

令和8年度 一般会計予算編成の推移【事業別】

(単位:千円)

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定	第2次査定	第3次査定	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
款	事業名称								
議会費	議員報酬費	議員の報酬及び期末手当、市議会議員共済会への負担金の支出。	170,547					169,533	1,014
	議会活動費	議員の視察、議長の交際費、議長会負担金、政務活動費、その他議会の運営に関わる支出。	7,055					6,788	267
	職員給与費(議会事務局)	職員の給料、手当、共済費。	62,638					60,873	1,765
	議会事務局費	議長の秘書業務、視察随行及び事務局運営に関する支出。	6,956					4,538	2,418
	議会デジタル化推進費	議会のICT化及びペーパーレス化を推進することにより、「市民に開かれた議会」を目指し、また議会運営の効率化を図る。	220					7,219	△ 6,999
	議場映像・音響設備システム運用費	「市民に開かれた議会」の推進及び議会運営の効率化を図るため、議会施設の映像・音響設備を更新する。	3,096					2,799	297
	会議録検索システム運用費	「市民に開かれた議会」の推進及び議会運営の効率化を図るため、会議録が容易に閲覧できる環境を整備する。	1,102					1,102	0
	議会だより編集システム運用費	「市民に開かれた議会」の推進及び議会運営の効率化を図るため、市議会だよりを年4回発行し、また本会議の様子をYoutubeで公開する。	173					130	43
総務費	特別職給与費	市長、副市長の給料、手当、共済費。	34,928					34,662	266
	特別職活動費	市長及び副市長が行政執行のために必要とする、交際費・旅費・負担金などの経費。	3,488					3,652	△ 164
	政治倫理調査委員会費	政治倫理調査委員会の運営。	47					72	△ 25
	職員給与費(総務管理)	職員の給料、手当、共済費。	1,202,550					1,053,480	149,070
	会計年度任用職員給与費(総務管理)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	90,486					75,620	14,866
	職員管理費	適正な人事管理の実施及び行政サービスの向上に資するため、人事管理全般の事務を行う。	771					751	20
	庶務事務システム運用費	システム利用料を計上するもの。	4,129					6,494	△ 2,365
	人事給与システム運用費	システム利用料を計上するもの。	6,192					3,043	3,149
	年末調整電子申告システム利用費	パソコン、スマートフォンから年末調整を申告するためのシステム利用料を計上するもの。	627					630	△ 3
	職員採用費	職員採用のための試験問題貸与・採点の委託、面接実施に係る外部面接官の委託。	940					940	0
	職員採用管理システム運用費	職員採用業務の効率化及び市職員の魅力発信力向上のための、職員採用プラットフォーム利用料を計上するもの。	594					594	0
	職員研修費	人材育成総合計画を基に研修を計画。各課から要望があった専門研修、階層別による研修、自己の知識向上、スキルアップを目的に実施。	7,794					6,784	1,010
	稲敷地方広域市町村圏事務組合研修費負担金	稲敷地方広域市町村圏事務組合が主催する圏域市町村職員が受講する研修への参加。	490					499	△ 9
	職員のスキル・モチベーションアップ事業	人材育成総合計画を基に研修を実施。マネジメント向上、コミュニケーションによるチーム力向上、OFF-JT(職場外研修)推進による研修やセミナーへの参加が目的。	2,973					2,002	971
	職員厚生費	地方公務員法第42条及び労働安全衛生法に基づき、職員の物質的及び精神的生活の安定・向上を図るため、健康診断等の福利厚生を充実させる。	4,895					5,259	△ 364
	コンプライアンス推進事業	コンプライアンス推進条例に規定する法令遵守を推進する体制整備。	1,143					1,143	0
	秘書事務費	市長及び副市長の円滑な市政執行のために必要とする事務に関する経費。	324					790	△ 466
	市民行政推進活動費	市民との協働によるまちづくりの推進と活発な市民活動の促進を図り、持続可能なまちづくりの実現を目指します。	539					539	0
	市民活動サポート推進事業	市民自らが考え・行動する活発な市民活動の促進や活性化を目的に、社会に貢献しようと自主的に活動する市民団体に対して財政的支援を行います。	1,200					2,100	△ 900
	まちづくりポイント制度推進事業	市民活動に参加するきっかけや意欲向上を目的に、指定活動への参加者等にポイントを付与し、市民活動に新たな楽しみをプラスすることで市民活動の促進を図ります。	1,591					1,500	91
	公共施設里親制度推進事業	市民が施設等をボランティアで管理する公共施設の里親制度を側面から支援し、美しく、質の高いまち育てを推進します。	389					339	50
	まちづくり・つなぐネット運用事業	市民活動に協力したい団体(事業所等)と、協力してほしい団体(市民団体)の橋渡しを行うことで、参加協力を実現させ、市民活動の促進及び活性化を図ります。	0					100	△ 100
	共生社会推進事務費	市民生活の多様化に伴い、職員の人権問題に対する研修や、人権問題に対する相談・啓発活動を行う。	619					612	7
	多文化共生社会構築事業	多様性を認め尊重し合う、共生社会の実現に向けた取り組みを行う。	830					1,241	△ 411
	男女共同参画推進費	男女が共に性別にとらわれることなく、個性と能力が発揮できる男女共同参画社会の実現を目指す。	352					219	133

令和8年度 一般会計予算編成の推移【事業別】

(単位:千円)

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定	第2次査定	第3次査定	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
款	事業名称								
	契約事務費	契約指導検査事務の適正化を図り、契約制度及び設計積算等の改善及び指導の強化に努める。	335					327	8
	契約システム運用費	契約事務に係るシステムを導入することにより、全庁での契約事務の効率化・画一化を図る。	1,294					1,294	0
	資格申請システム運用費	競争入札参加資格審査申請の受付及び審査を、県及び県内市町村で共同受付センターを設置して行うことで、事務効率化、入札参加希望者の利便性の向上に資する。	1,212					301	911
	電子入札システム運用費	建設工事及び建設コンサルタント等の入札手続きをインターネット上で行える電子入札システムを県及び県内市町村と共同調達し、入札手続きの効率化、受注者等の利便性の向上に資する。	2,075					2,171	△ 96
	発注者支援データベースシステム利用費	発注者が必要とする建設業者・技術者に関する情報を一体的に提供されるデータベース・システムを利用し、公共工事の入札契約の適正化、効率化を図る。	125					125	0
	入札情報照会システム利用費	自治体等の発注・入札・落札情報が登録されている情報サイトを利用することにより、発注方法・設計図書等作成・業者選定等の参考とし、契約事務の円滑化を図る。	330					330	0
	入札等監視委員会費	龍ヶ崎市入札等監視委員会条例・同施行規則に基づく委員会運営費。市工事に係る入札及び契約の過程並びに契約の内容を審議し、その透明性及び公正性の確保を図る。	92					92	0
	非核平和推進事業	非核平和宣言都市に関する啓発活動、非核平和に関する啓発事業、平和首長会議に関する啓発事業及びメンバーシップ納付金の納付、中学生の被爆地等への派遣事業。	3,004					3,024	△ 20
	児童生徒に係る重大事態再調査委員会費	児童生徒に係る重大事態再調査委員会の運営。	114					114	0
	会議等賄費	会議・式典・視察時等における茶菓、食事等の食糧費。	30					35	△ 5
	法制事務費	法制執務、行政手続、行政不服審査、行政訴訟等に関する事務、顧問弁護士委託、弁護士による法律相談及び訴訟用務、茨城県防衛協会会費、茨城県原子力協議会分担金等に要する経費。	2,070					5,374	△ 3,304
	例規システム運用費	例規システムのデータ作成、更新等業務委託及びシステム利用料。	1,874					1,874	0
	判例システム利用費	判例インターネット版システムの利用料。	76					76	0
	官報情報検索システム利用費	国立印刷局の官報検索サービスの利用料。	27					27	0
	文書管理費	文書の収受、発送、管理、保管等に関する事務に関すること。	1,942					1,715	227
	文書管理・電子決裁システム運用費	文書管理・電子決裁システムの利用契約。	5,647					0	5,647
	会議録作成システム運用費	各種会議や説明会、打ち合わせ等の記録を効率的に行うための会議録作成支援システムに関するもの。	1,690					2,013	△ 323
	個人情報保護費	会議公開・情報公開・個人情報保護事務に関するもの。	304					277	27
	広報活動費	市の広報媒体を有効に活用し、市政の方針や行政情報、市内の出来事などを市民に広く周知し、理解を深めてもらうことにより、行政・市民間の信頼関係や協働体制を構築していく。	32,480					32,258	222
	市公式ホームページ運用費	市公式ホームページの管理・運用費用。	8,408					4,499	3,909
	広報編集用システム運用費	広報紙「りゅうほー」の編集用端末の賃借料および編集ソフト・多言語情報発信ツール利用料。	1,687					1,745	△ 58
	広報校正用システム運用費	市広報紙りゅうほーや報道発表資料、市長原稿などの文字校正を支援するインターネットサービスを利用し、DXを図ることで、業務の効率化を図る。	429					429	0
	デジタルサイネージ運用費	JR龍ヶ崎市駅東口に設置してあるデジタルサイネージのディスプレイ賃借料および放送コンテンツ(天気予報やNHKニュースなど)の利用料。	0					392	△ 392
	メール等配信サービス運用費	防災情報など各種情報を住民(登録者)にメール等を配信するサービス利用料。	1,701					1,701	0
	広聴事務費	開かれた市政の実現と市民協働のまちづくり推進のため、市民の意見や提言等を拝聴し意見交換を行うために要する経費。	63					61	2
	財政事務費	予算書の作成及び印刷製本、財務書類作成支援等に要する経費。	3,205					3,186	19
	公会計システム運用費	全庁で利用される公会計システムの運用費用。	10,265					9,990	275
	行政実務解説検索システム利用費	行政実務解説検索システムの運用費用。	386					386	0
	公金収納デジタル化推進費	地方税統一QRコード(eL-QR)を活用した地方税以外の公金収納に対応させるための公会計システム改修に要する経費。	440					0	440
	会計事務費	指定金融機関に支払う派出事務委託料、振込手数料・窓口収納手数料等のほか、歳入歳出決算書作成費用、源泉徴収票及び支払調書の発行費用、公金総合保険料などの経費。	13,332					10,111	3,221
	送金等関連システム運用費	伝送システムに係る経費。	137					137	0
	管財事務費	市有財産の適正な管理・運用を図る。	9,338					9,004	334
	職員給与費(庁舎管理)	職員の給料、手当、共済費。	9,991					8,754	1,237

令和8年度 一般会計予算編成の推移【事業別】

(単位:千円)

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定	第2次査定	第3次査定	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
款	事業名称								
	庁舎共通管理費	公務の円滑かつ適正な執務環境を確保するとともに、市民に親しまれる庁舎を目指す。	20,562					20,217	345
	本庁舎管理費	本庁舎の適正な執務環境の確保及び維持管理を行う。	157,373					132,458	24,915
	第二庁舎管理費	第二庁舎の適正な執務環境の確保及び維持管理を行う。	4,142					4,019	123
	保健福祉棟管理費	保健福祉棟の適正な執務環境の確保及び維持管理を行う。	9,140					10,259	△ 1,119
	多世代交流センター運営費	こどもから高齢者まで全ての市民が健康で安心して暮らし続けるために、健康・子育て・高齢者福祉・市民交流の4つの機能により、世代間交流の機会を創出する。	26,106					25,925	181
	物品管理費	全庁的に使用する物品(消耗品や備品など)及び印刷物(封筒や用紙など)を一括で調達し、また、各階ごとに共用で使用する複写機などの賃借を行うための経費。	29,007					27,244	1,763
	自動車運行管理費	特別職車、大型バス、中型バス及びマイクロバスの運行管理。公用車の集中管理及び事務、公用車の自動車保険に係る事務。	41,220					37,702	3,518
	牛久沼保全対策事業	牛久沼の環境保全、その他牛久沼の適正な管理を図る。	5,416					700	4,716
	SDGsパートナーシップ制度運用事業	市民団体及び民間事業者等と連携し、市全域でSDGsを推進していくための「龍ヶ崎市SDGsパートナーシップ制度」を運用する。	25					102	△ 77
	SDGs推進事業	国際的な目標であるSDGsについて意識啓発を行い、市民の行動変容につなげていくことにより推進を図る。	227					232	△ 5
	総合政策事務費	各種事業における総合調整及び政策課題に関する事例研究を実施する。	45					124	△ 79
	最上位計画策定費	「龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030」を構成する「前期基本計画」が令和8年度までの計画となっていることから、令和7～8年度の2年度間で「後期基本計画」を策定する。	259					1,075	△ 816
	行政経営推進費	効率的かつ質の高い行政運営実現のため、事務事業の見直しをはじめとした行政改革の推進及び最上位計画の進行管理を目的とした行政経営評価委員会の運営を行う。	120					119	1
	データ活用推進費	DX推進やBPR、人員適正配置等の基礎データとなる業務量・プロセスデータを整備するための委託調査。業務フローやボトルネックを詳細に可視化したデータを把握し今後の業務改善を図る。	4,958					0	4,958
	まちづくり市民アンケート調査費	まちづくり市民アンケート調査に要する経費。	2,157					555	1,602
	市民参加型プラットフォーム活用事業	「龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030」に掲げたキャッチフレーズである「Creation-ともに創るまち・龍ヶ崎-」の実現に向け、市の政策に対して市民が継続的に意見表明できる仕組みとして、市民参加型のプラットフォームを活用し、意見募集を実施する。	770					330	440
	公共施設再編成事業	公共施設のマネジメントを行い、公共施設が担うべき必要性の高い機能を確保しつつ、財政状況の悪化を回避して、施設配置・総量の最適化を図る。	233					2,165	△ 1,932
	保全マネジメントシステム運用費	保全マネジメントシステム運用に要する経費。	497					497	0
	シティプロモーション事業	本市の魅力を市内外や報道機関などに発信し、本市の認知度及びイメージアップを図る。さらに、市民のシビックプライドを醸成し、推奨意欲を向上するための事業を展開する。	2,080					2,500	△ 420
	たつのこアクション運用費	こどもの情報を中心に市内の様々なエンタメ情報を発信するサイト「たつのこアクション」の管理・運営。	193					191	2
	i Love Ryu I運用費	市民の推奨意欲や参画意欲向上を図る市民編集員「iLoveRyu!」事業の実施。りゅうぼーやWEBに記事を書く市民編集員育成のワークショップ開催や記事配信のサポートを行う。	1,540					1,544	△ 4
	電算管理費	各システムに共通する消耗品費や通信運搬費、また電算室やサーバ室等の管理経費。	20,036					20,240	△ 204
	Web会議システム運用費	WEB会議のためのライセンス等の費用。	429					365	64
	ビジネスチャットサービス利用費	ビジネスチャットツールのサービス利用料。	2,218					2,218	0
	電子版住宅地図サービス利用費	電子版の住宅地図サービス利用のための費用。	159					159	0
	ノーコードツール利用費	ノーコードツール利用のための費用。	5,136					4,797	339
	住民情報基幹系標準化システム運用費	住民情報基幹系標準化システム運用に要する経費。	146,875					140,105	6,770
	標準化システム端末管理費	標準化システム端末管理に要する経費。	2,561					3,137	△ 576
	窓口申請デジタル化推進費	電子申請やクレジット決済、LINEシステム利用料等窓口におけるデジタル化のための費用。	6,375					6,091	284
	住民基本台帳ネットワークシステム運用費	全国の市区町村を結ぶ住基ネットや個人番号カードの発行等を行うためのシステムである住基ネットシステム運用のための経費。	7,524					6,437	1,087
	ガバメントクラウド運用費	ガバメントクラウド運用のための経費。	69,273					61,652	7,621
	イントラネット系システム運用費	内部系事務処理を行うイントラネット系システムの運用を行うための経費。	137,151					115,801	21,350
	番号制度推進費	番号制度における情報連携等を行うためのシステム運用経費。	3,124					9,144	△ 6,020

令和8年度 一般会計予算編成の推移【事業別】

(単位:千円)

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定	第2次査定	第3次査定	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
款	事業名称								
	職員給与費(出張所)	職員の給料、手当、共済費。	81,301					70,057	11,244
	会計年度任用職員給与費(出張所)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	30,795					37,188	△ 6,393
	西部出張所管理費	JR龍ヶ崎市駅周辺の開発及びニュータウン北竜台地区への定住と新規入居が進み、市の西部地区の人口が増加したことから、市民サービスの向上及び利便性を目的として、昭和61年10月に建設された西部出張所の管理運営費(施設の維持管理費等)。	46					1,047	△ 1,001
	西部出張所運営費	本庁の行政事務機能を補完し、市西部地区の市民サービス及び利便性の向上を目的として西部出張所を運営するための経費(施設の運営費等)。	16					477	△ 461
	東部出張所運営費	龍ヶ岡地区内に位置し、窓口機能を有する行政施設として、業務を迅速かつ円滑に行い、市民の利便性の向上と市民サービスの向上を目的として東部出張所を運営するための経費。	585					240	345
	市民窓口ステーション運営費	本庁の機能を補完する龍ヶ崎市市民窓口ステーションを運営するための経費。	3,413					4,598	△ 1,185
	西部出張所解体事業	西部出張所の閉所に伴う建築物の解体及び不要物の処分手数料。	10,866					0	10,866
	公平委員会費	公平委員会の運営。	137					134	3
	街なか元気アップ支援事業	地域経済の活性化や持続可能な産業及び観光の振興に資するための取組みを行う、市内の商店会や事業者団体などへ補助金を交付。	0					2,750	△ 2,750
	まちづくりクラウドファンディング応援事業	市内における産業振興(起業創業・商品開発・担い手育成・経済活性化イベントなど)に関する取組を活性化させるため、市民等がクラウドファンディングを活用して資金調達を行う場合に対する支援を実施。	900					900	0
	高校生探究活動支援事業	市内高等学校生徒が取り組む探究活動等学習への支援・協力を通じて、まちづくりへの参画機会を創出し、まちへの愛着の醸成、興味関心を高め、自主的な活動を支援する。	250					250	0
	流通経済大学連携事業	地域資源である流通経済大学と教育・文化・スポーツなど、様々な分野で連携し、「大学のあるまち」を築いていくことで、地域の活性化を図る事業。	1,580					1,719	△ 139
	地域資源活用展開支援事業	市の産業振興や地域資源の活用のため、LINEを活用した情報発信、各種イベントへの参加、若者とのコラボレーションによる商品開発、空き店舗等の利活用促進、地域おこし協力隊の活用などにより、市の産業振興、魅力発信、関係人口創出、交流人口増加を図るための経費。	7,780					2,585	5,195
	ふるさと龍ヶ崎応援事業	ふるさと納税制度を活用し、市産品などの返礼品を通じて、本市の認知度向上と関係人口の創出を図るための事業。	312,500					250,000	62,500
	企業版ふるさと龍ヶ崎応援事業	企業版ふるさと納税制度による企業からの寄附金により、地方創生に関する市の取組事業の拡充を図り、かつ、本市の認知度向上と関係人口の創出を図るための事業。	660					1,100	△ 440
	地域活性化起業人派遣事業(地域経済活性化支援)	民間企業等の社員(地域活性化起業人)を一定期間受け入れ、ふるさと納税の返礼品の設計や広告運用等に取り組むための事業。	0					6,560	△ 6,560
	地域ブランディング推進事業	龍ヶ崎市が持つ独自の魅力や特性を明確にし、それを効果的に発信することで、その本市の価値を高め、認知度を向上させる。また、市内外を問わず、多くの方や企業等に対してイメージアップ・認知度向上を図り、シビックプライドの醸成、交流人口の増加、地域特産品の販売拡大など、地域の活性化につなげる。	4,620					4,500	120
	市民活動センター管理費	市民活動団体の活動拠点となる場の提供や市民活動に関する情報の提供など、市民活動を行う方へのサポートを目的に設置された市民活動センターに係る維持管理事業。	200					402	△ 202
	市民活動センター運営費	市民活動団体の活動拠点となる場の提供や市民活動に関する情報の提供など、市民活動を行う方へのサポートを目的に設置された市民活動センターに係る運営事業。	20,241					19,348	893
	会計年度任用職員給与費(市民交流プラザ)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	8,662					8,264	398
	市民交流プラザ管理費	子育て中の親子が楽しめる場や市民活動の場を提供し、市民相互の交流や市民活動の活性化を図ることを目的に開設された市民交流プラザに係る維持管理事業。	2,237					2,256	△ 19
	市民交流プラザ運営費	子育て中の親子が楽しめる場や市民活動の場を提供し、市民相互の交流や市民活動の活性化を図ることを目的に開設された市民交流プラザに係る運営事業。	1,085					1,484	△ 399
	集会施設整備助成事業	地域集会施設を新築、全面改築又は耐震補強する場合に要する費用の一部を補助する。	1,500					1,500	0
	コミュニティバス運行事業	コミュニティバスを安全・安心かつ快適に利用できる環境を整備し、住民の移動の足の確保、過度な自家用車利用からの脱却等を含めた便利な地域公共交通システムを構築する。	117,365					117,292	73
	公共交通対策費	便利で使いやすい公共交通ネットワークの構築のほか、関東鉄道竜ヶ崎線や路線バス等への支援を行い、地域住民の移動の足となる地域公共交通の維持確保に向けた取組を行う。	7,010					4,279	2,731
	乗合タクシー運行事業	乗合タクシーの運行により、路線バスや等ではカバーできない公共交通空白地域の解消を図り、住民の移動の足の確保や過度な自家用車利用からの脱却等を促進する。	6,603					7,852	△ 1,249
	路線バス昼間割引事業	関東鉄道株式会社が運行する路線バスを対象に、昼間時間帯の市内での乗降の際の運賃上限を210円とする「昼間割引」を継続し、路線バスの利用促進等を推進する。	7,500					5,000	2,500

令和8年度 一般会計予算編成の推移【事業別】

(単位:千円)									
区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定	第2次査定	第3次査定	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
款	事業名称								
	AIオンデマンド交通運行事業	市東部地域コミュニティバス枝線の代替手段としてAIオンデマンド交通を運行し、地域住民の移動手段の確保を図り、便利な地域公共交通システムを構築する。	38,152					38,640	△ 488
	人口問題対策推進費	令和6年度に立ち上げた「龍ヶ崎市人口問題推進本部」の取り組みを継続し、3年目となる令和8年度には、(仮称)再生プラン検討ワーキンググループを中心に、松葉・長山地区をモデルとした地域再生に向けた再生プランを策定する。また、若者や女性の活躍支援を目的とした「WOMANTーク」を引き続き実施する。	554					0	554
	ライフデザイン形成事業	中学2年生を対象に、就職・結婚・子育てなど将来のライフプランを具体的に考える機会を提供し、自己の「夢」や「目標」を明確にする。また、本市での生活をイメージすることで、地域の魅力を再認識させ、シビックプライドの醸成を図る。	3,638					1,205	2,433
	若者婚活支援事業	既存の婚活相談会及び34歳以下の若者を対象としたいばらき出会いサポートセンター入会助成、更に34歳以下の若者をターゲットとしたマッチングアプリによる出会い事業を展開している。	1,442					1,771	△ 329
	若者結婚新生活応援事業	新婚生活をスタートする若者を経済的に支援し、若者の活躍支援や活力に満ちた元気なまちづくりを推進するため、夫婦いずれかが30歳未満で結婚2年以内の方に対し、最大10万円の補助金を交付する。	8,042					7,039	1,003
	若者・子育て世代賃貸住宅延長補助事業	若者子育て世代の定住を促進するため、35歳未満の子育て世代が賃貸住宅の契約を更新した際に最大7万円の補助金を交付する。	3,546					4,598	△ 1,052
	ウェルカムチケット交付事業	新たに市民になった方などを対象に、本市の居住環境の優位性の認知を図るため、市の公共施設等及び市内事業所で使用できる優待チケットを配布する。	1,528					1,528	0
	定住促進プロモーション事業	若者・子育て世代の移住・定住促進のために、市内外にターゲットを絞った効果的なプロモーション活動を行う。	1,878					2,911	△ 1,033
	若者・子育て世代住宅取得支援事業	市内で初めて住宅を取得し、住宅ローンを抱える若者・子育て世代を経済的に支援し、若者・子育て世代の住み替えを支援することで定住を促進する。あわせて市内での経済循環に繋げる。	15,090					24,847	△ 9,757
	移住支援金交付事業	東京都への人口集中を是正するため、東京23区または東京圏に在住し、かつ東京23区に在勤する方を対象に、一定要件を満たして移住した場合、県と共同で交付金を支給する。	2,626					3,527	△ 901
	たつのこワクワクワーク事業	龍ヶ崎市内の事業者等と連携し、子どもたち向けの職業体験イベントを開催することにより、本市へのシビックプライドの醸成や子どもたちの活躍促進に繋げる。	5,436					4,721	715
	龍ヶ崎ファンクラブ事業	本市にゆかりのある方や愛着のある市外の方が会員登録することで、市の情報を届けるとともに、市との関わりを強めながら、推奨意欲及び来訪意欲の向上を図る。	590					815	△ 225
	牛久沼活用事業	牛久沼の有効活用により、まちの活性化と認知度向上を図る。	1,220					657	563
	会計年度任用職員給与費(コミュニティセンター)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	117,174					114,461	2,713
	コミュニティセンター共通管理費	コミュニティセンター施設の維持管理を行う。	3,544					3,510	34
	松葉コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター施設の維持管理を行う。	2,705					2,963	△ 258
	大宮コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター施設の維持管理を行う。	3,511					3,246	265
	北文間コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター施設の維持管理を行う。	2,954					2,777	177
	馴染コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター施設の維持管理を行う。	27,168					4,880	22,288
	長山コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター施設の維持管理を行う。	2,877					2,769	108
	川原代コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター施設の維持管理を行う。	3,924					3,459	465
	八原コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター施設の維持管理を行う。	2,690					3,057	△ 367
	馴染台コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター施設の維持管理を行う。	2,747					2,589	158
	龍ヶ崎コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター施設の維持管理を行う。	2,400					2,119	281
	龍ヶ崎西コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター施設の維持管理を行う。	2,668					9,397	△ 6,729
	久保台コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター施設の維持管理を行う。	2,700					3,484	△ 784
	城ノ内コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター施設の維持管理を行う。	48,399					2,676	45,723
	長戸コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター施設の維持管理を行う。	2,851					1,992	859
	長戸コミュニティセンター講座開催事業	長戸コミュニティセンターの来年度オープンに伴い龍・流連携で新たに講座を行うことで高齢者の健康寿命の延伸を図る。	380					0	380
	新長戸コミュニティセンター建設事業	長戸コミュニティセンターについては、設備の老朽化や駐車場不足等の問題を抱えていると共に、高齢化の著しい長戸地区における福祉避難所として新たなコミュニティセンターの建設が望まれている。	0					351,662	△ 351,662
	旧長戸コミュニティセンター解体事業	新長戸コミュニティセンター建設に伴い、既存コミュニティセンターの解体工事を行う。	0					2,002	△ 2,002
	国際交流事業	市民の国際感覚の向上、国際意識の高揚のために、市民と外国人の交流事業を推進し、国際相互理解と国際親善を図る。	1,360					1,360	0

令和8年度 一般会計予算編成の推移【事業別】

(単位:千円)									
区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定	第2次査定	第3次査定	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
款	事業名称								
	交通安全対策費	交通安全推進にかかる事業、関係団体との連携による交通安全運動の展開に要する経費、交通安全施設の維持管理に要する経費。	5,554					5,415	139
	駐輪場管理費	市営駐輪場の管理に要する経費。	1,026					1,026	0
	駐輪場運営費	市営駐輪場の運営に要する経費。	17,871					16,738	1,133
	放置自転車対策費	駅前広場等の放置自転車の解消、放置自転車等の撤去・管理。	784					551	233
	財政調整基金費	財源の調整及びその健全な運営を図るための積立金。	8,170					203,138	△ 194,968
	減債基金費	市債の償還に必要な財源を確保するための積立金。	2,993					1,390	1,603
	公共施設維持整備基金費	公共施設維持整備資金に充てるための積立金。	1,236					587	649
	地域振興基金費	地域振興基金の積立を行う。	701					455	246
	みらい育成基金費	今後、市が展開していく事業に活用するため、ふるさと納税による寄附金や利息をみらい育成基金に積み立てるための経費。	314,344					250,725	63,619
	牛久沼管理基金費	牛久沼管理基金の適正な管理運営を図る。	3,513					3,488	25
	稲敷地方広域市町村圏事務組合事務費負担金	稲敷地方広域市町村圏事務組合の事務費(議会費・総務費に係る経費)について関係市町村ごとの負担割合(均等割10%・人口割90%)に基づき分賦金を負担する。	21,986					21,986	0
	まちづくり・文化財団助成費	公益財団法人龍ヶ崎市まちづくり・文化財団の運営に係る経費に対する補助金を交付する。	41,905					46,282	△ 4,377
	自治組織関係経費	住民自治組織と協働して行う事業を実施する。住民自治組織の活動を促進するための活動推進奨励金の交付、地域づくり補助金による住民自治組織の振興に要する経費。	32,914					32,619	295
	地域コミュニティ推進費	コミュニティセンターの活動範囲(小学校区)を基本とする中核的な地域コミュニティへ補助金を交付する。	28,569					28,624	△ 55
	表彰関係経費	市政に功労のあった者や市職員の永年の誠実な勤務にあった者への表彰、及び、各種大会や式典での表彰等に要する経費。	1,079					1,078	1
	補助費等交付事業	補助金等交付事業に要する経費。	30					30	0
	旧長戸小学校管理費	旧長戸小学校施設(体育館・グラウンド)の維持管理を行う。	1,448					444	1,004
	旧城南中学校管理費	旧城南中学校の維持管理を行う。	2,222					2,273	△ 51
	旧大宮小学校管理費	旧大宮小学校の維持管理を行う。	4,556					4,174	382
	旧長戸コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター施設の維持管理を行う。	210					0	210
	会計年度任用職員給与費(防犯)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	14,521					13,979	542
	北竜台防犯ステーション管理費	龍ヶ崎市北竜台防犯ステーションの管理運営に要する経費。	341					1,322	△ 981
	防犯活動費	市民の安全を守るため犯罪抑止と防犯意識の高揚、防犯サポーターの配置、及び関係団体と協力して防犯活動を展開する事業。	3,309					5,790	△ 2,481
	犯罪被害者等支援事業	犯罪被害に遭った被害者やその家族に対する経済的負担の軽減や、社会全体の被害者支援意識の高揚を図るための事業。	680					0	680
	防犯カメラ等設置事業	主要交差点等に設置した街頭防犯カメラの更新・修繕と地域団体が自主防犯活動の補完として防犯カメラを設置する費用の一部を補助する事業。	11,293					10,107	1,186
	防犯灯整備事業	防犯灯の設置及び修繕・維持管理に要する経費。	4,506					2,497	2,009
	防犯灯管理システム運用費	防犯灯システムの運用に要する経費。	396					502	△ 106
	自転車用ヘルメット着用促進事業	自転車用ヘルメット着用促進のためのヘルメット購入に係る補助金交付事業。自転車点検整備や自転車保険加入の促進に要する経費。	361					611	△ 250
	空家等対策事業	空家等の発生抑止や活用、適正な管理が行われていない空家等の解消促進を図る。	3,901					1,782	2,119
	空家バンク活用事業	空家バンク制度の活用による空家の流通促進のため、要件を満たす物件登録者(売却者)及び利用登録者(購入者)に対し補助を行う。	2,900					2,500	400
	老朽空家等解体等補助事業	老朽化等により周辺的生活環境の保全に著しく有害となる空家等の解体を促進するため、解体工事等にかかる費用の一部を補助する。	1,000					1,000	0
	空家等対策計画策定費	次期空家等対策計画策定に向け実施する空家所有者等への意向調査に係る経費を計上。	88					0	88
	市税過誤納還付金	税額更正決定、二重納付等の過誤納金還付処理。	35,900					35,000	900
	職員給与費(徴税)	職員の給料、手当、共済費。	203,118					193,101	10,017
	会計年度任用職員給与費(徴税)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	51,796					55,108	△ 3,312
	固定資産評価審査委員会費	固定資産評価審査委員会の運営。	18					18	0

令和8年度 一般会計予算編成の推移【事業別】

(単位:千円)

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定	第2次査定	第3次査定	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
款	事業名称								
	市民税賦課事務費	個人・法人市民税賦課に係る事務費、税務証明発行に係る事務費。	14,178					12,057	2,121
	地方税電子申告支援サービス運用費	地方税に関する手続きを電子的に行ったり、公的年金に関するデータ授受、国税(e-Tax)とのデータ連携を行う地方税ポータルシステム(eLTAX)の運用費。	3,974					3,534	440
	住民税試算システム運用費	市民が市民税・県民税の申告書作成や、税額試算、ふるさと納税の限度額試算を行える住民税試算システムの運用費。	0					388	△ 388
	住民情報基幹システム運用費(市民税)	基幹税務システム(MISALIO)のシステム改修費と令和8年度に予定されているeLTAXの更改に係る対応をするために基幹税務システム(税務LAN)のシステム改修費。	4,598					0	4,598
	申告相談事前予約コールセンター運営費	申告相談の事前予約に係るコールセンター設置費。	1,100					1,373	△ 273
	資産税賦課事務費	固定資産税・都市計画税賦課関連事務費、軽自動車税賦課関連事務費、市たばこ税賦課関連事務費。	8,819					8,358	461
	自治体実務解説サービス利用費	㈱ぎょうせいが運営する自治体実務解説サービス(GovGuide)を活用し、業務上の疑義を素早く解決することで行政事務の効率化を図るとともに、問い合わせにかかる根拠など、市民の利便性に資する。	298					0	298
	住民情報基幹系標準化システム運用費(資産税)	令和9年度土地評価替えにより標準地を統合・新設した路線について、新たな標準地番号に紐づいた路線番号への振替作業にかかる業務委託費。	594					0	594
	家屋管理評価システム運用費	家屋管理評価システム賃借料等にかかる経費。	1,261					2,761	△ 1,500
	軽自動車検査情報サービス利用費	軽自動車検査情報サービス利用費。	353					243	110
	固定資産評価支援事業	税務地図情報システムを活用した、土地・家屋の評価や評価替えの支援を行い、固定資産税課税の適正化に資する。	15,345					31,976	△ 16,631
	徴収事務費	納税に対する信頼性の維持に努めながら、市税収納事務全般の執行や市税未納解消に向けた滞納整理により、税収入の確保を図る。	24,925					27,802	△ 2,877
	納税関連サービス利用費	公金収納事務に係る業務委託費。さらに共通納税サービス利用料並びにWeb口座振替などの各種利用料。新規に軽自動車税の納税状況を確認できるシステムを導入。	8,836					2,984	5,852
	徴収特別対策費	税負担の公平性を確保するため、徴収対策を行い、滞納整理を図る。	8,583					8,000	583
	預貯金照会電子化サービス利用費	預貯金照会電子化サービスとは、自治体が行う財産調査等において、調査対象者の取引先である金融機関等に対して行う取引照会(預貯金等照会)業務を、LGWAN(総合行政ネットワーク)を介して電子的に行うサービスである。	1,162					898	264
	職員給与費(戸籍住民)	職員の給料、手当、共済費。	96,809					84,825	11,984
	会計年度任用職員給与費(戸籍住民)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	68,551					61,729	6,822
	戸籍事務費	戸籍届出の受理、記載及び証明書発行等の戸籍事務に係る経費。	680					347	333
	戸籍標準化システム運用費	戸籍標準化システムの運用費。	10,731					9,877	854
	戸籍電算システム標準化改修事業	法務省が展開している戸籍情報システム標準仕様書及び総務省が展開している戸籍附票システム標準仕様書の内容に基づき、適正な改修作業を実施し、戸籍事務の安定稼働を図る。	0					10,582	△ 10,582
	戸籍システム改修事業	戸籍法等の一部を改正する法律に基づき、戸籍附票に旧氏を追加するためのシステム改修作業を実施する。	1,848					0	1,848
	戸籍振り仮名収集支援事業	戸籍に記載する振り仮名を収集するために必要な経費。	0					20,845	△ 20,845
	住民記録等証明事務費	住民異動、印鑑登録及び県民交通災害共済加入などの窓口業務全般に係る経費。	4,765					5,384	△ 619
	住民記録等証明郵送請求キャッシュレスサービスシステム運用費	住民票・戸籍各種証明書の郵送請求の際に使用されている郵便定額小為替による手数料の支払いをキャッシュレス化するもの。	1,864					0	1,864
	市庁舎窓口案内システム運用費	市庁舎窓口案内システムの運用に係る経費。	1,619					1,718	△ 99
	マイナンバーカード普及促進費	個人番号カードの普及促進を図る。	11,689					11,713	△ 24
	旅券事務費	旅券(パスポート)の申請・審査・交付事務を行う。	121					138	△ 17
	選挙管理委員会事務費	選挙管理委員会の運営、選挙人名簿の調製、全選連及び全選連関東支部への負担金の納付、裁判員・検察審査員候補者予定者名簿の調製。	284					284	0
	参議院議員選挙費	参議院議員通常選挙の執行に要する経費。	0					30,716	△ 30,716
	県議会議員選挙費	茨城県議会議員一般選挙の執行。	26,285					0	26,285
	市議会議員選挙準備費	龍ヶ崎市議会議員一般選挙の準備。	4,298					0	4,298
	選挙運動公費負担事業	市長選挙に係る選挙運動の公費による負担。	0					7,276	△ 7,276
	県知事選挙費	茨城県知事選挙の執行に要する経費。	0					26,178	△ 26,178
	市長選挙費	市長選挙の執行に要する経費。	0					22,799	△ 22,799

令和8年度 一般会計予算編成の推移【事業別】

(単位:千円)

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定	第2次査定	第3次査定	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
款	事業名称								
	職員給与費(統計調査)	職員の給料、手当、共済費。	18,815					9,569	9,246
	会計年度任用職員給与費(統計調査)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	4,352					10,233	△ 5,881
	統計調査事務費	統計調査員の募集及び管理。国や県からの依頼に基づく登録統計調査員表彰推薦事務。	46					23	23
	統計調査費	統計法に基づき、各種統計調査を実施する。	2,900					40,477	△ 37,577
	学校基本調査費	統計法に基づき、各種統計調査を実施する。	16					16	0
	職員給与費(監査)	職員の給料、手当、共済費。	29,710					25,796	3,914
	監査委員事務費	法令に基づく監査等を通し、本市の事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、住民の福祉の増進に資する。	1,403					1,297	106
民生費	職員給与費(社会福祉)	職員の給料、手当、共済費。	137,943					139,696	△ 1,753
	会計年度任用職員給与費(社会福祉)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	34,744					38,920	△ 4,176
	社会福祉事務費	社会福祉・地域福祉の振興に関する業務。	255					262	△ 7
	国民健康保険事業特別会計繰出金	国民健康保険事業の運営に必要な事務費等の経費について、国通知等に基づき国民健康保険事業特別会計へ繰出す。	525,713					518,838	6,875
	民生委員等関係経費	地域住民の福祉向上に努めている民生委員児童委員について、候補者推薦や活動支援に関する業務を行う。	8,643					8,799	△ 156
	市民法律相談事業	市民生活の多様化に伴い、複雑化する諸問題の解決のため、法律上の扶助を要する市民の権利を擁護し、問題解決の手助けを行う。	1,743					1,743	0
	行旅死病人等一時援護事業	行旅病人の援護及び行旅死亡人等に関する手続きのための経費。	1,698					1,749	△ 51
	遺族等援護事業	戦傷病者特別援護、市戦没者追悼式、特別弔慰金関連事務、市遺族連合会関連事務に係る経費。	735					674	61
	見守りネットワーク事業	近隣住民等の協力者や協力事業所による要援護者への緩やかな見守りを行う。協力者や協力事業所がちよっとした異変に気付いたら、市役所に連絡してもらう取組。	115					227	△ 112
	生活困窮者自立支援事業	経済困窮者の自立促進のための支援に関する経費。	789					934	△ 145
	就労準備支援事業	直ちに就労することが困難な生活困窮者及び生活保護受給者を対象に、一般就労に従事する準備として一人ひとりの状況に合わせた支援を行うための経費。	1,072					0	1,072
	社会福祉協議会助成費	市社会福祉協議会職員及び市からの派遣職員の人件費補助に要する経費。	88,999					78,433	10,566
	地域福祉推進事業	地域における高齢者福祉、障がい者福祉の推進、及び住民参加型事業に対する補助金等の交付。	68,048					67,268	780
	要支援者移送事業	移動制約者の移手段の拡充を目的として、社会福祉協議会が独自事業として実施する移送サービスの安定的な運営のため、事業経費の一部を補助し、経済的支援を行う。	2,596					3,826	△ 1,230
	総合福祉センター管理費	総合福祉センター施設の維持費を計上。	2,585					1,893	692
	総合福祉センター運営費	総合福祉センターの管理運営に係る経費を計上。(福)龍ヶ崎市社会福祉協議会への指定管理料に要する経費。	48,055					47,130	925
	地域福祉会館管理費	施設の維持管理に係る業務。	2,921					3,994	△ 1,073
	地域活動支援センター管理費	地域活動支援センターに設置されている空調設備の更新および照明機器のLED化を行い、エネルギー効率の向上とともに、施設の長寿命化、快適な栄養環境の確保を図る。	10,987					0	10,987
	ふれあいゾーン管理費	ふれあいゾーン内施設(ふるさとふれあい公園・ひまわり園)の維持管理に係る業務。	30,698					315	30,383
	ふれあいゾーン運営費	ふるさとふれあい公園の管理運営(指定管理)に関すること。	16,922					16,691	231
	障がい福祉事業	身体障害者手帳の申請受付・審査・交付、療育手帳や精神障害者保健福祉手帳の申請受付・県への進達、交付事務や重度障がい者への手当支給により障がい者を支援する。	28,180					28,480	△ 300
	障がい福祉システム運用費	障がい者福祉業務を管理しているシステムの利用契約。	0					5,829	△ 5,829
	障がい福祉システム標準化改修事業	障がい者福祉システムについて、令和8年1月に自治体情報システムの標準化に対応させるにあたり、システムベンダーの支援を依頼するもの。	0					8,052	△ 8,052
	障がい福祉標準化システム運用費	自治体情報システム標準化に対応した障がい福祉システム運用に要する経費。	13,834					5,814	8,020
	障がい福祉計画等策定費	障がい福祉サービスの必要なサービス料及び提供体制を図るための障がい福祉計画・障がい児福祉計画の3年ごとの策定。	450					2,535	△ 2,085
	障がい者災害時避難行動要支援者避難支援事業	障がい者災害時避難行動要支援者避難事業に要する経費。	383					376	7



令和8年度 一般会計予算編成の推移【事業別】

(単位:千円)									
区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定	第2次査定	第3次査定	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
款	事業名称								
	障がい者見守りサポート事業	重度障がい者等の自宅に緊急通報装置等を設置し、急病や事故などの緊急事態に対応できる体制を整備するとともに、安心して生活できる環境の確保および日常生活の不安軽減を図る。	48					0	48
	障がい者給付訪問調査等事務費	障害者総合支援法による障害支援区分認定のための訪問調査の実施(訪問調査については直営で実施する)。	916					941	△ 25
	障がい者給付審査会事務費	障害者総合支援法による「障害支援区分認定」のための認定審査会の実施(委員は5名)。	1,097					1,097	0
	障がい者自立支援事務費	障害福祉サービス利用者に対して、有効期限満了に伴う通知を送付し、受給者証等の交付を行う。また、障害福祉サービスや更生医療費に係る事務手数料を支払う。	3,299					2,564	735
	障がい者福祉業務総合支援ソフト利用費	障害福祉サービス請求内容をチェックし、適正に支給されていることを確認する。	792					792	0
	障がい者自立支援給付事業	障害者総合支援法に基づく介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療(更生医療)及び補装具費を支給することにより障がい者等の福祉の増進を図る。	1,801,937					1,508,727	293,210
	障がい者地域生活支援事業(補助分)	障がい者等が住み慣れた地域において、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう利用者の状況に応じた事業を効率的・効果的に実施し、もって障がい者等の福祉の増進を図る。	57,436					61,306	△ 3,870
	障がい者地域生活支援事業(単独分)	障がい者等への支援の体制の整備を協議するための自立支援協議会の運営や、障がい者等が自立した日常生活や社会生活を営むために必要な助成や各種事業を行う。	2,946					2,890	56
	職員給与費(老人福祉)	職員の給料、手当、共済費。	40,737					22,355	18,382
	会計年度任用職員給与費(老人福祉)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	8,597					8,020	577
	老人福祉事務費	老人福祉事務費に係る経費を計上。	1,275					806	469
	介護保険事業特別会計繰出金	介護保険事業特別会計を運営するために必要な一般会計からの人件費及び事業費に係る繰出金。	1,066,605					1,020,032	46,573
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	後期高齢者医療被保険者に係る療養給付費等の一部や後期高齢者医療広域連合の共通経費、後期高齢者医療事業に必要な事務費等の経費について、後期高齢者医療事業特別会計へ繰出す。	1,092,173					1,063,539	28,634
	老人保護措置費	養護老人ホームの入所者に対する措置費を計上。	31,916					26,897	5,019
	高齢者生きがい対策事業	高齢者生きがい対策事業に係る経費を計上。	2,900					2,968	△ 68
	敬老祝事業	敬老祝金、敬老会開催経費に係る交付金に要する経費。通知送付用の窓開封筒に係る経費を計上。	13,452					13,476	△ 24
	高齢者いきいき活動支援事業	元気サロン松葉館の運営に要する経費。利用者の年齢割合により、一般会計(5%)と介護保険事業特別会計(95%)にそれぞれ計上。	543					432	111
	在宅高齢者生活支援事業	在宅高齢者生活支援事業に係る経費を計上。	755					728	27
	移動スーパー等買い物支援充実事業	移動スーパー等買い物支援充実事業に係る経費を計上。	1,003					2,002	△ 999
	緊急通報システム運営費	緊急通報システム関連経費。	0					3,295	△ 3,295
	稲敷地方広域市町村圏事務組合緊急通報センター運営費負担金	広域市町村圏事務組合緊急通報センター運営負担金。	378					378	0
	高齢者災害時避難行動要支援者避難支援事業	災害時避難行動要支援者避難支援プラン関連経費。	569					528	41
	高齢者災害時避難行動要支援者名簿システム運用費	災害時避難行動要支援者名簿システム運用経費。	4,176					4,176	0
	高齢者補聴器購入支援事業	高齢者の補聴器購入への助成事業。	3,627					3,022	605
	介護保険低所得者対策事業	低所得者のための介護サービス費自己負担分の支援事業。	292					292	0
	高齢者福祉計画等策定費	3年ごとに高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定し、サービス見込量の推計や介護保険料の設定等を行うものである。龍ヶ崎市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画の策定にあたり、令和7年度にアンケート調査、令和8年度に計画策定と2か年に渡る継続費となる。	2,090					2,199	△ 109
	医療福祉事業(県補助分)	医療保険を用いて病院等を受診した場合に、窓口で支払う自己負担分の費用を一部助成する制度である。医療費の経済的負担の軽減と健康の保持を図ることを目的としている。	396,721					391,972	4,749
	医療福祉事業(単独分)	医療保険を用いて病院等を受診した場合に、窓口で支払う自己負担分の費用を一部助成する制度である。医療費の経済的負担の軽減と健康の保持を図ることを目的としている。	76,920					77,960	△ 1,040
	福祉情報システム改修事業	既存の福祉情報システムを、国が推進するPMH(自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム)に対応できるよう改修を行う。	2,508					0	2,508
	高額療養費貸付事業	高額な医療の支払いが困難な者に対し、医療に要する資金を貸し付け、適切な医療の確保に寄与する。	500					500	0
	出産費資金貸付事業	出産費用の負担が困難な者に対し、出産育児一時金をあらかじめ貸し付けるもの。	450					450	0
	職員給与費(国民年金)	職員の給料、手当、共済費。	40,930					38,936	1,994
	会計年度任用職員給与費(国民年金)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	22,207					21,182	1,025

令和8年度 一般会計予算編成の推移【事業別】

(単位:千円)									
区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定	第2次査定	第3次査定	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
款	事業名称								
	国民年金事務費	国民年金資格取得届、各種請求書等の受付、国民年金制度の理解を深めるための広報等での啓発活動、窓口における年金記録照会や公的年金に関する相談に要する経費等。	177					182	△ 5
	国民年金システム改修事業	国民年金法の一部改正及び税制改正に対応できるよう既存システムの改修を行う。	1,694					0	1,694
	職員給与費(児童福祉)	職員の給料、手当、共済費。	230,745					154,644	76,101
	会計年度任用職員給与費(児童福祉)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	36,532					34,843	1,689
	児童福祉事務費	子育て支援・児童福祉・母子寡婦福祉に係る事務の円滑化を図る。	476					329	147
	こども計画策定費	こども基本法に基づく自治体こども計画策定に係るアンケート調査の実施及び計画案を作成し、「(仮称)龍ヶ崎市こども計画」を策定する。	5,027					0	5,027
	子育てガイドブック更新事業	子育て世代に対して、市の子育て情報を掲載した「子育てガイド」を作成し、配布する。	1,034					0	1,034
	児童発達支援事業特別会計繰出金	こども発達センターつぼみ園の運営のための繰出金。	99,230					74,116	25,114
	会計年度任用職員給与費(さんさん館)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	9,115					8,658	457
	さんさん館管理費	親子が安心して利用できるように、子育て支援施設「さんさん館」の適正な施設管理を行う。	70,624					37,747	32,877
	さんさん館運営費	さんさん館子育て支援センターの適正な運営を行い、親子が楽しく過ごせる居場所の提供を行う。	775					2,961	△ 2,186
	リフレッシュ保育運営費	さんさん館保育ルームにおけるリフレッシュ保育の適正運営を行い、地域の子育て機能の充実を図ることによって、子育ての負担や不安を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。	28,447					26,188	2,259
	ファミリーサポートセンター運営費	ファミリーサポートセンターの適正運営を行い、地域の子育て機能の充実を図り、子育ての負担や不安を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。	4,465					4,044	421
	駅前こどもステーション管理費	駅前こどもステーションにおいて、保護者と自由に遊べる場の提供や子育てに係る相談・情報提供(子育て支援センター)、保護者の育児疲れ解消等を目的とした一時的な保育(リフレッシュ保育)を提供し、子育てしやすい環境づくりを推進する。	3,207					3,119	88
	駅前こどもステーション運営費	駅前こどもステーションにおいて、保護者と自由に遊べる場の提供や子育てに係る相談・情報提供(子育て支援センター)を提供し、子育てしやすい環境づくりを推進する。	6,226					6,371	△ 145
	学童保育ルーム管理費	学童保育ルーム施設を管理するために要する経費。	7,036					11,014	△ 3,978
	学童保育ルーム運営費	放課後や長期休み等に、保育が必要な児童が安全に過ごせる場を提供する学童保育に係る事業費。	235,634					192,381	43,253
	学童保育システム運用費	学童保育システムを運用するための経費。	5,676					5,676	0
	母子生活支援施設措置費	DV等の被害にあった母子を保護するとともに、その自立を促進するため、母子生活支援施設への措置に要する費用。	4,325					3,825	500
	家庭児童相談事業	国の要保護児童等連携情報共有システムと連携し、虐待のリスクがある子どもの情報を他の市町村や児童相談所と共有し連携を図る。	81					37	44
	家庭児童相談システム運用費	児童虐待等に関する相談情報を一元管理し、国の要保護児童等連携情報共有システムと連携した対応を図るためのシステム運用費用。	753					753	0
	支援対象児童等見守り強化事業	生活困窮世帯等の児童・生徒を対象に、居場所づくりの提供や学習支援等をNPO等への業務委託により実施する。	15,999					14,643	1,356
	児童扶養手当支給事業	父または母と生計を同じくしていない児童を養育している家庭に対し手当を支給することにより、生活の安全と自立の促進に寄与するとともに児童の福祉の増進を図る。	296,584					292,006	4,578
	特別児童扶養手当事務費	心身に障害のある児童(20歳未満)を養育する父・母に手当を支給することにより生活の向上を図る。	194					194	0
	子育てスマイルパスポート事業	子育て世帯への福利厚生サービス事業展開による支援または現金給付を行うことにより経済的支援を行う。	10,520					13,482	△ 2,962
	保育事務費	保育施設等入園児童の申し込み受付や管理、保育施設等の管理及び補助金の交付等、保育にまつわる事務全般を行う事業。	1,198					892	306
	子どものための教育・保育給付費等システム運用費	令和5年度に教育・保育給付費管理システムを構築し、その利用料として1施設5,000円/月の利用料を支払う。	1,518					1,518	0
	子どものための教育・保育給付費	子ども・子育て支援法に基づく、子ども・子育て支援制度に係る事業を円滑に行うための予算。	2,486,713					2,139,710	347,003
	子育てのための施設等利用給付費	幼児教育・保育無償化に伴い、共働き家庭が幼稚園の一斉保育終了後や長期休暇中に預かり保育を利用した場合等、1日当たり450円を上限に補助金を支払う。	6,400					7,600	△ 1,200
	子ども・子育て支援事業(補助分)	子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第59条に規定する地域子ども・子育て支援事業に要する経費等を市内特定教育・保育施設等へ補助金として交付する事業。	163,320					159,330	3,990
	子育て短期支援事業	保護者の疾病、その他の理由により子どもの養育が一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等で一定期間、養護・保護を行うことで、その子ども及び家庭の福祉の向上を図る。	243					243	0

令和8年度 一般会計予算編成の推移【事業別】

(単位:千円)

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定	第2次査定	第3次査定	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
款	事業名称								
	地域子育て支援拠点充実事業	地域の子育て機能の充実を図り、子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置するために要する経費を市内特定教育・保育施設等へ補助金として交付する事業。	54,138					44,873	9,265
	乳児等のための支援給付費	子ども・子育て支援法に基づく、乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)を円滑に行うための予算。	26,574					0	26,574
	子ども・子育て支援事業(単独分)	当市単独事業として、障がい児保育の推進を図るための人件費等にかかる一部の費用等を市内特定教育・保育施設等へ補助金として交付する事業。児童福祉施設分(教育委員会管轄以外分)として救急搬送時の選定療養費補助を行う。	16,957					12,939	4,018
	保育士等確保体制支援事業	年度を通じた保育の受け皿を充足するとともに、保育環境の維持向上を図ることを目的とした保育士等の雇用を確保及び施設等の安定的な運営に資するため、施設等の利用定員に空きが出ることにより生じる財政的負担に対し、補助する事業。	23,808					18,696	5,112
	保育所等施設整備事業	R7年度7月からあすなろ保育園が認定こども園へ移行するに当たり、園舎を別の場所に移設するための整備費及び、現園舎の解体にかかる工事費。	0					72,267	△ 72,267
	保育対策総合支援事業	総合的な保育人材確保策を講じることにより、保育の受け皿を拡大し、また安全対策等の保育の基盤整備に要する経費を市内特定教育・保育施設等へ補助金として交付する事業。	49,247					47,954	1,293
	子育てサポート利用助成事業	就労や疾病等の理由により一時的に児童の保護が困難となる保護者が、市内のNPO等が実施する保育サービスを利用した場合において、その費用の一部を助成する。	2,375					2,327	48
	たつのご預かり保育利用助成事業	保護者の子育てを支援するため、一時保育・延長保育・病児保育・預かり保育を利用した場合に、その費用の一部を助成する。	3,448					3,708	△ 260
	たつのご育て応援の店設置促進事業	子育て世代の外出支援のため、子育てを応援する店「たつのご育て応援の店」の登録店舗の周知及び設備の設置費用に対して助成を行う。	108					208	△ 100
	高等職業訓練促進費	母子家庭の母等の資格の取得を促進することにより、母子家庭等の生活の安定を図り自立を促進するため、高等職業訓練促進給付金を支給する。	7,707					5,330	2,377
	保育士等支援事業	市内の保育士等として勤務しようとする者、または勤務するものに対して支援を行うことで、市内における保育士等の確保を図る。	10,404					8,424	1,980
	放課後児童支援員等処遇改善事業	放課後児童クラブにおける放課後児童支援員や補助員等の職員の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度(月額9,000円相当)引き上げるための措置を実施することを目的とした事業。	9,123					0	9,123
	障がい児施設給付事業	児童福祉法に基づく障害児通所給付費等を支給することにより、出来るだけ身近な地域における障がい児に対する特性に応じた適切な療育等の充実を図る。	341,937					311,021	30,916
	軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業	市内在住で18歳未満の身体障害者手帳に該当しない軽度・中等度の難聴児に対し、所定の補聴器の購入費を助成することで、当該児童の健全な言語及び社会性の発達を支援し、言語訓練及び生活適応訓練の促進に寄与することを目的とする。	149					149	0
	保育施設物価高騰対策事業	民間保育所等への給食材料費(副食費分)への補助に要する経費。	0					20,258	△ 20,258
	児童手当支給事業	子ども・子育て支援の適切な実施を図るため、父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。	1,317,075					1,363,000	△ 45,925
	在宅心身障がい児介護事業	心身に障がいのある在宅の20歳未満の児童を養育している保護者に手当を支給し、経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。	5,603					5,614	△ 11
	職員給与費(保育所)	職員の給料、手当、共済費。	114,863					112,336	2,527
	会計年度任用職員給与費(保育所)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	62,078					63,148	△ 1,070
	八原保育所管理費	八原保育所の管理に必要な経費を計上し、保育所における適正かつ円滑な保育を実施する。	20,422					28,571	△ 8,149
	八原保育所運営費	八原保育所の管理、運営に必要な経費を計上し、保育所における適正かつ円滑な保育を実施する。	33,763					35,133	△ 1,370
	多子世帯保育料軽減事業	子どもを2人以上持つ世帯における3歳未満児の保育料を助成することにより、多子世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもを育てやすい環境づくりを推進する。	26,791					25,344	1,447
	職員給与費(生活保護)	職員の給料、手当、共済費。	110,630					108,021	2,609
	会計年度任用職員給与費(生活保護)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	17,872					17,027	845
	生活保護標準化システム運用費	生活保護標準化システムの運用費。	4,855					5,700	△ 845
	生活保護適正実施推進事業	生活保護事業の適正な運営を図るための経費。	4,244					4,431	△ 187
	医療扶助オンライン資格確認システム運用費	医療扶助に関するシステムを運用するために必要な経費。	2,742					2,747	△ 5
	生活保護扶助費	生活保護法に基づく各種扶助等に係る経費。	1,263,376					1,347,012	△ 83,636
	災害援護事業	罹災者に対する罹災後に居住する賃貸費用の助成、災害見舞金等の支給、災害援護資金の貸付等の諸業務を行う。	10,466					10,373	93
	応急仮設住宅費	災害救助法に基づく応急仮設として民間賃貸住宅を借り上げ、東日本大震災の被災者に供与するもの。	0					780	△ 780

令和8年度 一般会計予算編成の推移【事業別】

(単位:千円)									
区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定	第2次査定	第3次査定	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
款	事業名称								
	災害時一時宿泊費助成事業	火災により市内の住宅に引き続き居住することが困難になった世帯に対して、一時的に宿泊施設に避難するための経済的支援を行う。	193					116	77
衛生費	職員給与費(保健衛生)	職員の給料、手当、共済費。	168,030					183,243	△ 15,213
	会計年度任用職員給与費(保健衛生)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	42,219					42,257	△ 38
	保健衛生事務費	龍ヶ崎市医師会、龍ヶ崎市歯科医師会が行う健康相談事業への交付金交付、健康づくり推進協議会運営に要する経費。熱中症対策に要する経費。	2,705					2,656	49
	健康管理標準化システム運用費	健康管理標準化システム運用費及び国の制度変更に伴うシステム改修。	10,510					9,553	957
	健康増進・食育計画策定費	次期計画である龍ヶ崎市健康増進・食育計画の計画策定し、関係部署へ情報提供を行う。	1,014					3,518	△ 2,504
	医療対策事業	市医師会が行う休日診療、龍ヶ崎済生会病院及び東京医科大学茨城医療センターの運営支援、稲敷地域の構成市町村及び構成救急医療機関と連携した、救急診療輪番制に要する経費。	94,485					94,557	△ 72
	小児医療オンライン相談事業	子育て中の保護者を対象に、子どもの急な体調変化時の医療機関受診要否の判断及び日常の不安解消のための支援を行い、併せて医療機関の適正な受診につなげる。	3,617					3,330	287
	健康づくり推進員養成事業	市民の健康づくりを担うボランティア団体。市の健康課題の一つである特定健康診査受診率向上に向けて市民目線での普及活動を行っていく。	133					121	12
	てくてくロード管理費	市民の健康づくりを推進するため、てくてくロード(13コース)の管理運営にかかる経費。	125					125	0
	まいん健康サポートセンター管理費	まいん健康サポートセンターの施設管理に要する経費。	2,955					2,746	209
	まいん健康サポートセンター運営費	まいん健康サポートセンターで実施する健康推進講座などに要する経費。講座の委託費用は、登録者の年齢割合により、一般会計(10%)と介護保険事業特別会計(90%)にそれぞれ計上。	1,949					1,366	583
	健康データ管理システム運用費	健康データ管理システム利用にかかる運用経費。登録者の年齢割合により、一般会計(10%)と介護保険事業特別会計(90%)にそれぞれ計上。	9					9	0
	健康マイレージ事業	健康マイレージ事業の実施、及びポイント管理に要するシステム利用等にかかる経費。一般会計(50%)と介護保険事業特別会計(50%)にそれぞれ計上。	3,034					2,186	848
	健康マイレージシステム運用費	健康マイレージシステム運用にかかる経費。登録者の年齢割合により、一般会計(50%)と介護保険事業特別会計(50%)にそれぞれ計上。	1,947					1,215	732
	妊婦・小児歯科保健事業	生涯を通じた口腔機能の維持・向上のために実施する。妊娠期から子どもの歯科保健事業。	2,932					0	2,932
	成人歯科保健事業	生涯を通じた口腔機能の維持・向上のために実施する子供から高齢者の歯科保健事業。	4,271					7,171	△ 2,900
	がん検診事業	国及び茨城県のがん検診実施指針に基づき実施するがん検診事業(胃・肺・大腸・前立腺がん検診)。	28,520					26,522	1,998
	がん予防・検診受診促進事業	国のがん検診実施指針や茨城県の胃がん検診実施指針に基づき実施する胃がん医療機関検診。	4,619					3,293	1,326
	がん検診節目検診事業	国及び茨城県のがん検診実施指針に基づき行う新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業(子宮・乳・胃・大腸・がん精密受診勧奨)。	3,839					4,706	△ 867
	がん患者療養生活サポート事業	がん治療をうけている方の日常生活、就労、地域社会への参加などを支援し、がんになっても安心して暮らせるように、ウィッグ・乳房補整具・福祉用具の購入費及びレンタル費の一部を助成する。1人につき、それぞれ1回のみ。	704					544	160
	婦人科検診事業	国及び茨城県のがん検診実施指針に基づき実施する乳がん検診や、子宮がん検診の勧奨通知に係る費用、並びに検診の委託費用を予算化するものです。	34,790					33,079	1,711
	生活習慣病健康診査等事業	健康増進法に基づく若い世代の健康診査や糖尿病のリスクがある方を対象とした講演会等の保健事業。	7,371					6,303	1,068
	後期高齢者健康診査事業	高齢者健診により、保健指導や医療機関への受診勧奨、フレイル予防対策に要する経費。	22,694					21,046	1,648
	後期高齢者人間ドック助成費	病気の早期発見・早期治療により生活習慣病の予防及び医療費の節減を図るため、人間ドック・脳ドック受診費用の一部を助成する。	12,776					10,234	2,542
	職員給与費(保健・介護予防連携)	職員の給料、手当、共済費。	23,539					24,246	△ 707
	保健・介護予防連携事業	高齢者の通いの場を中心として介護予防・フレイル対策や生活習慣病等の疾病予防・重症化予防などを茨城県後期高齢者医療広域連合から委託を受けて実施する。	574					526	48
	健康管理標準化システム運用費(妊産婦・乳幼児健診)	健康管理システム(健康かるて)のシステム改修に係る費用。	3,058					1,100	1,958
	非課税世帯等妊婦初回産科受診料支援事業	市民税非課税世帯又は同等の所得水準である妊婦に対して妊娠判定検査に係る費用を助成。	132					102	30
	たつのこたち運用費	電子母子手帳「たつのこたち」を活用した市の子育て支援に関する情報発信事業。	660					660	0
	離乳食教室事業	離乳食教室開催に要する経費。	75					76	△ 1

令和8年度 一般会計予算編成の推移【事業別】

(単位:千円)

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定	第2次査定	第3次査定	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
款	事業名称								
	子育て相談事業	乳幼児発達相談の実施。お子さんとの関わり合い方で困っている保護者の育児相談。発達相談事業に使用する備品、消耗品の準備。	1,751					1,508	243
	乳児家庭全戸訪問事業	子ども子育て支援法に基づき実施する乳児家庭全戸訪問事業。	2,121					2,499	△ 378
	妊婦のための支援給付事業	全ての妊婦に対し、安心して出産及び子育てを行えるよう支援するため、妊婦のための支援給付(現金またはポイント)の支給を行う。また、出産応援及び子育て応援バスポートポイントを支給した産婦への利用勧奨を行う。	41,260					54,800	△ 13,540
	乳幼児集団健康診査等事業	母子保健法に基づき実施する集団の乳幼児健康診査に要する経費。	5,003					4,053	950
	健康管理標準化システム運用費(乳児1か月健診)	健康管理システム(健康かるて)のシステム改修に係る費用。	506					0	506
	乳児委託健康診査等事業	母子保健法に基づき実施する医療機関で行う乳児健康診査及び新生児聴覚検査に要する経費。	7,433					6,772	661
	5歳児健康診査事業	年度内に5歳になる児を対象に5歳児健診の実施。保育施設を巡回して行う巡回型、園の健康診断を活用した園医型、親子で来所してもらう来所型の3通りの方法で実施。早期に子どもの特性を把握し、適切な支援を行うとともに、生活習慣、その他育児に関する指導を行い、子どもの健康の保持増進に努める。	2,138					0	2,138
	不妊治療費助成事業	不妊治療費(生殖・先進医療/男性不妊治療)に係る費用助成事業。	2,656					5,513	△ 2,857
	妊産婦健康診査等事業	母子保健法・子ども子育て支援法に基づく妊婦健康診査と産婦健康診査(多胎妊娠については5回分を令和2年度から拡充)。	47,343					47,556	△ 213
	妊産婦相談支援事業	母子健康手帳交付や妊産婦相談を行い、妊娠期から子育て期にかけて切れ目ない支援を実施する。	340					382	△ 42
	プレママ・プレパパ教室事業	安心して妊娠期を過ごし、出産・子育てできるようプレママ・プレパパ教室を実施する。	90					44	46
	産後ケア事業	母子保健法に基づき実施する産後ケア事業(宿泊型、日帰り型、訪問型)。	6,780					4,115	2,665
	マタニティタクシー助成事業	妊産婦健康診査や出産時等に交通手段がない妊産婦の交通費一部助成。	203					203	0
	産前産後家事支援事業	妊産婦期における家事支援事業に係る費用の一部助成。	650					796	△ 146
	禁煙外来治療費助成事業	子どもや妊婦の受動喫煙防止に向けて、禁煙外来治療を受けた場合、その費用の一部助成を行う。	0					71	△ 71
	養育医療給付事業	身体の発達が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が指定医療機関において入院治療を受ける場合に、その治療に要する医療費を公費により負担する制度である。	1,874					1,873	1
	精神・難病保健福祉対策事業	難病患者で保健所から一般特定疾患医療受給者証等の交付されている本人、または、その保護者に対し年1回見舞金を支給する。	10,278					10,276	2
	地域自殺対策強化事業	国から交付される地域自殺対策強化交付金を活用し、地域における自殺対策強化事業を実施することにより、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指す。	358					215	143
	感染症対策費	感染症対策及び感染症予防事業に要する経費。	887					825	62
	健康管理標準化システム運用費(予防接種)	健康管理標準化システム運用(予防接種)に要する経費。	704					550	154
	小児定期予防接種事業	予防接種法に基づく小児定期予防接種事業に要する経費。	122,239					130,557	△ 8,318
	成人定期予防接種事業	予防接種法に基づく成人定期予防接種事業に要する経費。	106,599					45,758	60,841
	おたふくかぜ予防接種助成事業	予防接種法の適用を受けない任意接種おたふくかぜ予防接種助成事業に要する経費。	2,319					2,231	88
	小児インフルエンザ予防接種助成事業	予防接種法の適用を受けない任意接種小児インフルエンザ予防接種助成事業に要する経費。	4,799					4,410	389
	HPVワクチン任意接種助成事業	小6～高1までの接種を希望する男性にHPV予防接種費用助成を行い、経済的負担軽減と感染予防を図る。	2,153					1,635	518
	骨髄移植後等再予防接種助成事業	骨髄移植後等再予防接種助成事業に要する経費。	94					350	△ 256
	帯状疱疹ワクチン任意接種助成事業	予防接種法の適用を受けない任意接種帯状疱疹予防接種事業に要する経費。50歳以上の接種希望者(定期予防接種対象者を除く)に接種費用の一部助成を行う。	15,374					16,554	△ 1,180
	狂犬病予防費	狂犬病予防法に基づく、飼い犬の登録や狂犬病予防注射関連の各種手続きを行い、登録情報を適正に管理することで、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。	650					669	△ 19
	職員給与費(環境衛生)	職員の給料、手当、共済費。	80,837					85,247	△ 4,410
	会計年度任用職員給与費(環境衛生)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	14,513					9,735	4,778
	環境審議会費	龍ヶ崎市環境審議会の運営に係る経費。	333					204	129
	環境行政推進費	市民環境会議の運営(事務局)及び各部会における活動、環境白書の作成、特定外来生物対策等に要する経費。	1,138					188	950
	環境基本計画策定費	龍ヶ崎市第3次環境基本計画の策定。	0					4,725	△ 4,725

令和8年度 一般会計予算編成の推移【事業別】

(単位:千円)

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定	第2次査定	第3次査定	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
款	事業名称								
	自立・分散型エネルギー設備導入促進事業	住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、蓄電システムを設置する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する事業。	3,008					3,008	0
	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入促進事業	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを建築し、若しくは購入する個人又は住宅を改修してネット・ゼロ・エネルギー・ハウスとする個人に対して補助金を交付する事業。	2,002					2,002	0
	地域再生可能エネルギー導入計画策定費	市域における再エネ導入目標及びその実現に向けた政策・施策を定める。	0					11,330	△ 11,330
	環境衛生対策費	あき地の雑草等の除去、ペットの適正飼養指導、道路上に死んでいる動物の回収、野生鳥獣への対応等、環境衛生の維持向上を目的とした対策やサービスを実施する。	19,169					17,627	1,542
	龍ヶ崎市駅公衆トイレ管理費	龍ヶ崎市駅公衆トイレの維持管理に要する経費。	4,630					3,816	814
	不法投棄対策事業	不法投棄の監視・未然防止及び速やかな不法投棄への警告・回収を行うことにより、当市の生活環境の保全を図る。	4,349					4,210	139
	喫煙禁止区域啓発事業	喫煙禁止区域(JR龍ヶ崎市駅東西ロータリー、関東鉄道竜ヶ崎駅)の路面標示・看板の劣化、損傷した物を更新し、改めて周知・啓発を行う。	1,639					0	1,639
	放射線対策事業	平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、除染を行った施設を対象とする空間放射線量のモニタリングに要する経費。	532					532	0
	斎場管理費	市営斎場の適正な管理を行うことで、火葬業務が滞りなく進むような環境を整え、円滑な火葬業務を促進させる。	31,202					39,398	△ 8,196
	斎場運営費	市営斎場の適正な運営を行うことで、火葬業務等を滞りなく行うことにより、市民衛生の向上を図る。	23,100					31,167	△ 8,067
	斎場予約管理システム運用費	斎場予約システム運用に関連する機器の更新を行うことで、システム化による事務負担の軽減化や、利用のための事務手続きの簡素化・効率化を図る。	2,149					2,149	0
	公害対策費	河川や湖沼の水質状況や環境騒音の測定、交通騒音・振動及び交通量の測定、自動車騒音を継続して調査し、市内における生活環境及び各種公害の発生状況を把握する。	7,258					5,087	2,171
	保健センター管理費	保健センター土地賃貸借。	0					2,348	△ 2,348
	職員給与費(清掃)	職員の給料、手当、共済費。	72,577					66,090	6,487
	清掃事務費	市内一斉清掃「わがまちクリーン大作戦」清掃活動事業に関する費用。	51					51	0
	塵芥処理費	ごみ処理基本計画に基づき、ごみの発生抑制・排出抑制及び排出されたごみの適正な収集・運搬等を図る。	252,834					255,228	△ 2,394
	龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金	龍ヶ崎地方塵芥処理組合の運営及び公債費に係る負担金。	935,827					935,827	0
	廃棄物減量等促進事業	家庭系ごみ排出量の削減及び再資源化等の推進を図るため、サンデーリサイクル事業、資源物回収助成等を行う。	115,284					112,228	3,056
	職員給与費(し尿)	職員の給料、手当、共済費。	6,614					6,425	189
	会計年度任用職員給与費(し尿)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	3,853					248	3,605
	し尿処理費	市内から排出されたし尿の適正処理を行う。	4,066					4,218	△ 152
	生活排水処理基本計画策定費	長期的かつ総合的な視点に立った生活排水処理対策を行うため、計画処理区域内の生活排水の処理方法等の基本方針を定める計画を策定する。	0					4,228	△ 4,228
	龍ヶ崎地方衛生組合負担金	施設利用等に対する負担金。	70,773					71,714	△ 941
労働費	合併処理浄化槽設置助成事業	生活排水による水質汚濁を防止することを目的とし、高度処理型合併浄化槽設置者への補助金交付をおこない、環境の保全に資する。	33,974					31,553	2,421
	茨城県南水道企業団負担金	茨城県南水道企業団運営に必要な負担金を支出し、水道の安定供給を図る。	1,104					1,205	△ 101
農林水産業費	労働事務費	龍ヶ崎市職業訓練共同施設内の樹木剪定、龍ヶ崎地区高等職業訓練協会への負担金の支出。	402					102	300
	シルバー人材センター援助費	高齢者の持つ労働能力を活かした地域社会づくりを促進するシルバー人材センターへの支援費。	23,335					13,504	9,831
	職員給与費(農業委員会)	職員の給料、手当、共済費。	29,858					29,896	△ 38
	会計年度任用職員給与費(農業委員会)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	0					4,228	△ 4,228
	農業委員会事務費	農業委員会運営のための事務費。定例総会の開催、農地法の規定による許可申請・届出に関する事務、農地利用状況調査、農地利用意向調査、農地の利用調整等に関する業務。	13,267					13,405	△ 138
	農地管理システム運用費	農業委員会サポートシステムに関連するデータ更新やタブレット端末を管理するための費用。	120					120	0
	農業者年金受託事業	独立行政法人農業者年金基金の行う農業者年金業務の事務受託。農業者年金の諸届・受給請求等に関する事務、農業者年金加入の啓発。	120					125	△ 5
	職員給与費(農業総務)	職員の給料、手当、共済費。	73,723					75,550	△ 1,827
	会計年度任用職員給与費(農業総務)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	26,430					28,945	△ 2,515

令和8年度 一般会計予算編成の推移【事業別】

(単位:千円)

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定	第2次査定	第3次査定	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
款	事業名称								
	農業総務事務費	関係機関・団体等との協力連携により農業振興を図る。また、農業被害の鳥獣対策に関する取組。	484					501	△ 17
	農業戦略事務費	食育事業を進め農業への理解を進めるとともに、関係機関・団体等と連携し農業振興を図る。	1,020					344	676
	農業振興事業	公財)まちづくり・文化財団が実施する、農業の振興及び活性化を図ることを目的とした事業に対して補助金及び交付金を交付し、事業を推進している。	3,375					3,307	68
	農地中間管理事業	農地中間管理事業とは、農地中間管理機構が農地を借り受け、受け手(担い手農家)に貸し付ける制度で、業務の一部を農地中間管理機構から業務委託を受け、市が取り組む。国・県の交付基準に基づき、補助金を交付する。	335					347	△ 12
	畑作農業ステップアップ支援事業	認定農業者及び認定新規就農者、たつのこ産直市場出荷者などを対象に国や県の補助を活用できない小規模の農家も含め、農業用機械等の導入に要する経費の一部について市独自(単独)で助成を行う畑作農業振興のための事業。	4,000					4,000	0
	農業振興地域整備計画策定事業	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農業地域における農地を保全、確保し、農業生産基盤の維持を図るための計画を策定する。	3,344					4,125	△ 781
	龍ヶ岡市民農園管理費	農作業を通じて、市民の農業に対する理解を深めるとともに、健康でゆとりある生活に寄与することを目的に市民農園を管理運営する。	31					0	31
	龍ヶ岡市民農園運営費	農作業を通じて、市民の農業に対する理解を深めるとともに、健康でゆとりある生活に寄与することを目的に市民農園を管理運営する。	1,645					1,425	220
	農業公園豊作村運営費	農業への理解を深め、都市と農村との交流を図ることを目的に、農業公園豊作村の運営する。	34,477					32,932	1,545
	たつのこ産直市場管理費	本市の農業振興を目的に、龍ヶ崎市農産物等直売所(たつのこ産直市場)を運営し、市内農産物のイメージアップ及び地産地消の促進を図る。	1,882					2,057	△ 175
	たつのこ産直市場運営費	本市の農業振興を目的に、龍ヶ崎市農産物等直売所(たつのこ産直市場)を運営し、市内農産物のイメージアップ及び地産地消の促進を図る。	15,905					12,924	2,981
	農業経営基盤強化促進対策事業	農家の経営基盤を強化するための支援、自然災害による農業被害に対する支援を行う。	276					307	△ 31
	新規就農者経営支援事業	経営開始初期段階の、経営が不安定な時期を支援します。新規就農者支援事業については、年間最大90万円を上限として、最長3年間補助金を交付。親元就農者にあつては、年間60万円を上限とする。新規就農者育成総合対策事業(経営開始資金)については、独立・自営就農時に49歳以下の者に年間150万円を最長3年間交付。	5,700					4,500	1,200
	農業ヘルパー制度支援事業	農業者の労働力不足を補うとともに、市民の雇用機会の拡大を図る。	0					100	△ 100
	龍ヶ崎ブランド育成事業	農業振興を目的に、本市農産品の認知度向上を図る為の支援等を図り、本市産農産物を使った加工・消費を推進する。	9,530					9,040	490
	龍ヶ崎トマト産地育成プロジェクト推進事業	市及び県を代表するブランドである龍ヶ崎トマトについては、生産者の高齢化が進行しており、数年後大幅な生産者の減少が予測できるほど危機的な状況となっている。生産者部会、JA、県と連携し、担い手育成のプロジェクトを構築し産地の維持発展を図る。	5,492					0	5,492
	環境にやさしい農業推進事業	環境にやさしい農業の実現を目的に、事業に対して補助金等を交付し、事業の推進を図る。	3,475					3,604	△ 129
	スマート農業支援事業	スマート農業技術を導入し経営管理のデジタル化や省力栽培・品質の向上に取り組み、儲かる農業の発展を図る。	3,000					3,000	0
	病虫害防除対策事業	病虫害の拡大防止の取り組みを行う農業者を支援し、農業被害の防止、生産基盤の維持を図るため、病虫害防除にかかる費用を支援する。	495					1,350	△ 855
	農業危害生物防除対策事業	農業被害を招く恐れのある外来生物等の駆除対策を行い、農業者支援、農地の保全を図る。	1,000					500	500
	畜産振興事業	畜産業の振興及び畜産経営の合理化と安定的発展を図るために、補助金等を交付する。また、特定家畜伝染病防疫に取り組む。	3,306					3,305	1
	土地改良助成事業	活力のある農業農村の実現を目的に土地改良事業により整備された施設の維持管理費用に対し、各種団体の会費の負担軽減を図るとともに農業組織へ補助金を交付する。	62,435					59,144	3,291
	土地改良整備事業	地域農業の振興及び基盤の整備を行うため、各種土地改良事業を実施する(県営土地改良事業の負担金)。川原代2期促進費:農地集積目標達成による地元への補助金。	84,394					60,164	24,230
	牛久沼土地改良区農業排水路管理費	龍ヶ崎市行政区域からの雨水排水等が土地改良区の管理する農業用排水路等に流入しているため、覚書に基づき農業用排水路等の維持管理に係る費用を負担するもの。	10,000					10,000	0
	生産調整推進対策事業	龍ヶ崎市地域農業再生協議会の運営費及び転作作物への助成を行う。	58,400					60,143	△ 1,743
	林業振興事業	森林環境譲与税を活用した補助事業森林整備のための補助事業。	4,306					4,306	0
	森林環境譲与税基金費	森林環境整備や林業振興事業に充てるため、森林環境譲与税基金費へ積立を行う。	5,911					6,651	△ 740
商工費	職員給与費(商工総務)	職員の給料、手当、共済費。	49,937					57,725	△ 7,788
	会計年度任用職員給与費(商工総務)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	16,315					25,443	△ 9,128
	商工事務費	ジェトロ茨城への負担金、事業資金融資・災害対策融資制度、展示会出展補助金に関する経費。	28,669					29,285	△ 616



令和8年度 一般会計予算編成の推移【事業別】

(単位:千円)

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定	第2次査定	第3次査定	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
款	事業名称								
	市街地活性化対策費	暫定利用しているイベント広場の維持管理費用、商工会職員人件費及び事業費補助金。	10,651					10,081	570
	市街地活力施設管理費	市街地活力施設の管理・運営費。	908					6,831	△ 5,923
	まちなか再生推進事業	ワークショップ等を通じて、市民や地域団体と景観などの魅力を生かした取組を共に考える機会を設け、にぎわいを創出する。	297					297	0
	にぎわい広場管理費	にぎわい広場の管理・運営費。	2,832					2,484	348
	地元企業交流創出事業	市内企業が業務や製品のPRを行う産業祭を開催し、市民の地元企業への理解と愛着の醸成を図るとともに、交流人口の増加を図る。	2,342					1,523	819
	地域資源活用事業	本市の観光資源である「龍ヶ崎コロッケ」を活用したイベントを開催し、知名度を高めるとともに、にぎわいを創出し交流人口の増加を図る。	1,113					1,174	△ 61
	中小企業・小規模企業振興基本計画策定費	「龍ヶ崎市中小企業・小規模企業振興基本計画」が令和8年度までとなっているため、計画更新にあたって基礎資料とするための事業者向けアンケートを実施する。	3,945					0	3,945
	創業支援事業	新規創業にかかる経費の一部に対して補助金、商工会が実施する創業支援事業に対して交付金を交付する。	15,080					15,080	0
	企業立地促進奨励事業	茨城県工業団地企業立地推進協議会への負担金、市内の工場等の新設・増設の企業立地に対して奨励金を交付する。	31,969					28,070	3,899
	事業承継支援事業	地元企業の後継者育成に要する経費の一部に対して補助金を交付する。	1,802					318	1,484
	プレミアム付商品券事業	電気・ガス・食料品等の価格高騰による影響が続いていることから、市民と事業者の経済的支援を図るため、プレミアム商品券事業を実施する。	0					50,000	△ 50,000
	職員給与費(観光物産)	職員の給料、手当、共済費。	30,900					26,889	4,011
	観光物産事業	市の活性化と知名度向上を目的に観光PR活動を推進し、観光物産事業を展開する。	3,060					2,096	964
	観光PRイベント等開催事業	関係機関と連携し、本市の観光PRを行うイベントを開催することで交流人口の増加を図りにぎわいを創出する。	6,641					6,139	502
	観光アンバサダー運用事業	市の魅力発信・PRを行うことにより、交流人口の増加を図る。	935					865	70
	地域グルメ振興支援事業	県主催の「シン・いばらきメシ総選挙」出店事業者を支援する事業。	351					0	351
	伝統芸能伝承事業	伝統芸能の保存・伝承を支援し、本市の伝統芸能をPRすることで、交流人口の増加を図る。	2,852					2,961	△ 109
	観光物産センター管理費	龍ヶ崎市観光物産センターの管理に関する事業。	732					554	178
	観光物産センター運営費	龍ヶ崎市観光物産センターの運営に関する事業。	6,217					5,580	637
	消費生活センター運営費	消費生活に関する苦情・相談の受付・処理(消費生活センターの運営等)、消費生活トラブルに関する啓発及び未然防止活動の実施。	715					878	△ 163
土木費	職員給与費(土木総務)	職員の給料、手当、共済費。	146,728					168,152	△ 21,424
	土木事務費	土木設計積算事務等の適正化を図り、設計積算等の改善及び指導の強化に努める。	5					5	0
	土木設計積算システム運用費	公共工事の発注に係る積算設計にあたって、茨城県および市町村等が工事発注に際し利用する土木設計積算システムの共同調達を行い、工事発注における事務の効率化、設計の適正化及びトータルコストの削減を図る。	1,521					1,192	329
	電子納品管理ソフト利用費	電子納品管理システムを利用し、成果物の適正化を図る。	176					176	0
	建設副産物情報交換システム利用費	建設リサイクル法により義務づけられている書類の確認を電算上で行うことができるシステムを利用することによって、事務効率化を図る。	8					8	0
	営繕事務費	業務の円滑な執行及び公共建築の質の向上に資する。	2,413					2,413	0
	公共施設維持補修事業	道路以外の公共施設の維持補修のための事業。公共施設の維持修繕作業は、主に施設管理事務所の職員が直営で行っている。主な支出項目は、作業に必要な原材料費、重機の賃借料、機械器具購入費などである。	4,254					4,387	△ 133
	施設管理用車輛等管理費	施設管理用車輛等管理に要する経費。	17,576					15,741	1,835
	職員給与費(建築指導)	職員の給料、手当、共済費。	22,304					21,760	544
	建築指導事務費	都市計画法に基づく開発行為関係、中高層指導要綱、屋外広告物、地区計画等に関する指導及び許可、建築物に関する行政指導、旅館等審議会の開催、優良宅地及び優良住宅等の認定を行う。	222					202	20
	住宅・建築物耐震改修促進事業	龍ヶ崎市耐震改修促進計画に基づく、旧耐震基準の自己居住用木造住宅に対する耐震診断費用、耐震改修計画費用及び耐震改修費用、危険ブロック塀の撤去費用等の助成を行う。	1,745					2,435	△ 690
	職員給与費(地籍調査)	職員の給料、手当、共済費。	8,894					8,715	179
	地籍調査事業	地籍調査事業は、一筆ごとの土地について、その所有者・地番・地目及び土地の境界に関する確認調査を行い、その結果を地籍図及び地籍簿として取りまとめる一連の調査であり、その成果は法務局へ送付され公図として利用される。	475					475	0



令和8年度 一般会計予算編成の推移【事業別】

(単位:千円)

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定	第2次査定	第3次査定	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
款	事業名称								
	職員給与費(道路橋梁総務)	職員の給料、手当、共済費。	45,325					44,902	423
	会計年度任用職員給与費(道路橋梁総務)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	3,830					3,604	226
	道路管理事務費	道路管理事務費は、道路の管理維持に必要な基本的経費を計上しているものである。主な支出項目は、街路灯管理に関する光熱水費・修繕費に関する管理費、道路台帳の整備費等である。	46,923					40,548	6,375
	道路管理システム運用費	道路台帳図システムの保守及び登録情報の更新を行う。	9,625					8,294	1,331
	龍ヶ崎市駅前広場等管理費	龍ヶ崎市駅前広場等管理費は、龍ヶ崎市駅の管理維持に必要な基本的経費を計上している。主な支出項目は、東口広場の清掃、駐車管理装置賃貸借、エレベーター・エスカレーターに関する管理費である。	11,923					11,686	237
	龍ヶ崎市駅東口駅前広場改修事業	交通事故が急増した本施設について、社会実験で得られた結果を踏まえた改修を行い、安全性の高い道路空間を整備する。	10,967					0	10,967
	道路整備促進費	道路整備に関する団体活動に参加し、道路整備事業の促進を図る。	181					180	1
	道路維持補修事業	道路維持補修事業費は、道路の管理及び修繕に必要な経費を計上している。道路修繕及び除草作業については、直営で行っており、作業に必要な原材料費、重機賃借料などを計上している。さらに外注している街路樹剪定の委託費を計上している。	40,921					40,245	676
	道路管理民間移行事業	道路維持補修事業で除草作業を外注しているが、新規で増やす路線に必要な委託費等を計上している。	196,415					149,078	47,337
	道路舗装修繕事業	道路舗装修繕に要する経費。	90,000					88,825	1,175
	道路排水管理費	道路排水管理費は、主に市街化区域内の道路側溝等の流末排水を円滑にするため設置されている雨水排水ポンプ場(18箇所)の管理に必要な経費を計上している。	41,491					17,745	23,746
	交通安全施設整備事業	交通安全施設整備事業は、カーブミラー・区画線等の安全施設を整備するためのものである。カーブミラーについては、生活安全課からの依頼を受け設置工事を実施している。	35,000					30,000	5,000
	通学路安全対策事業	学校、教育委員会、警察と連携と協議により、交通安全施設を整備することで、通学路の交通危険箇所の解消を図り、交通事故防止の安全対策に努めます。	0					10,300	△ 10,300
	職員給与費(道路新設改良)	職員の給料、手当、共済費。	43,408					44,337	△ 929
	道路改良事業	道路排水が不良な路線や幅員が狭い路線などについて、改良し安全で快適な道路空間を整備する。	48,000					51,685	△ 3,685
	市道第1-45号線整備事業	本路線(茨城県南水道企業団協から牛久市遠山町方面を繋ぐ道路)について、車道拡幅、歩道新設、変則的な交差点の改良を行い、安全で快適な道路空間を整備する。	12,200					19,800	△ 7,600
	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業	本路線(佐貫地区と広域農道カントリーラインを繋ぐ都市計画道路)について、交通の円滑化や物流の効率化、経済活動の活性化などを図るため整備する。	282,011					80,036	201,975
	市道第3-309号線整備事業	本路線(新長戸コミュニティセンターとつくばの里工業団地内の幹線を繋ぐ路線)について、車道拡幅、歩道新設を行い、安全で快適な道路空間と避難経路を整備する。	58,500					0	58,500
	市道第Ⅰ-12号線外整備事業	市道第Ⅰ-12号線外は、本市と牛久市を結ぶ1級市道で、竜ヶ岡ニュータウンや市街地方面へ通じるアクセス道路として市民生活に欠かすことのできない重要な道路となっている。また緊急輸送路の県道土浦・竜ヶ崎線や県道八代庄兵衛新田線と並行している路線で、緊急輸送路の代替え路としても重要な道路である。また抜け道としての一般車交通量が増加している。しかし、近年の大型車交通の増加によるすれ違い時の一般車両の逸脱事故、通勤・通学等の自転車・歩行者がすれ違う車両の間近を通る大変危険な状況があり、道路を部分的な拡幅や交差点部の改良及び現況大型車交通量に適合した道路構成に改築することで移動円滑化及び沿線環境の改善を図るものである。	9,000					30,540	△ 21,540
	市道第Ⅱ-18号線外整備事業	本路線(広域農道カントリーラインなど)について、老朽化が進行している舗装を修繕し、安全で快適な道路空間を整備する。	110,000					0	110,000
	橋梁維持補修事業	橋梁維持補修事業は、市が管理する橋梁の管理に必要な経費(計画策定・点検・実施設計・補修工事等)を計上している。	36,117					28,761	7,356
	河川事務費	茨城県河川協会ほか4団体への負担金。これらの団体活動は、河川の治水事業や利水事業、河川環境整備などの促進に寄与。	138					138	0
	準用河川等管理費	市で管理している準用河川及び1級河川防災調節池等の維持管理費。除草が年1～2回、定期巡視が2回、沈砂池のスクリーン清掃やフェンス等の応急修繕、ゴミ処理等。	28,321					27,160	1,161
	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊を防止し、土砂災害から市民の生命及び財産を保護する。	28					28	0
	職員給与費(河川)	職員の給料、手当、共済費。	7,769					7,380	389
	排水路整備事業	市内の排水路及び付帯施設の改修等。	61,510					49,910	11,600
	排水路等維持補修事業	排水路等の維持管理を計画的に行うことで、排水機能の維持向上を図る。	10,000					13,600	△ 3,600
	職員給与費(都市計画総務)	職員の給料、手当、共済費。	34,683					34,440	243
	会計年度任用職員給与費(都市計画総務)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	4,434					4,222	212

令和8年度 一般会計予算編成の推移【事業別】

(単位:千円)

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定	第2次査定	第3次査定	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
款	事業名称								
	都市計画事務費	これからの都市づくりとして、持続的に発展可能な各種施策等を検討し、都市としての「質」を高め、地域をはぐくむ、地域の魅力につながる都市計画を展開していく。	2,410					637	1,773
	都市計画支援システム運用費	都市計画情報発信システム及び都市計画支援システムの運営・更新・保守を行うことで、市民等へのサービスの向上と業務の効率化を図る。	550					550	0
	公開型地理情報システム運用費	公開型地理情報システムの運用を行うことで、市民等へ必要な情報を提供し、サービスの向上と業務の効率化を図る。	3,322					3,102	220
	都市計画基礎調査費	都市計画法第6条に規定される、概ね5年ごとに実施される人口規模、産業分類別の就業人口規模、市街地の面積等に関する調査。今後の都市計画を検討する上での基礎資料となる。	0					11,374	△ 11,374
	街路事務費	街路関係の団体活動に参加し、街路事業の促進を図る。	24					23	1
	都市下水道管理費	雨水排水ポンプ場(浅間ヶ浦、立羽、米町)及び雨水幹線排水路の維持管理費。	4,887					5,464	△ 577
	職員給与費(公園管理)	職員の給料、手当、共済費。	15,995					15,739	256
	会計年度任用職員給与費(公園管理)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	3,929					3,626	303
	都市公園管理費	都市公園の維持管理にかかる業務。	168,159					146,942	21,217
	都市公園管理民間移行事業	公園内の環境維持管理のための除草業務。	106,694					87,208	19,486
	森林公園管理費	森林公園管理に係る事業(森林公園用地の土地賃貸借料)。	1,000					7,952	△ 6,952
	森林公園維持整備基金費	森林公園の施設の維持、整備を計画的かつ適切に行っていくためなどに必要となる費用を確保するため積立金。	3,506					3,595	△ 89
	緑化推進事業	緑化推進(苗木の購入等)、県公園緑地推進協議会会費、県森林・林業協会会費、緑の少年団活動費(城ノ内小・松葉小)に対する補助金等。	296					252	44
	下水道事業会計繰出金	下水道事業会計繰出金。	318,318					275,532	42,786
	職員給与費(住宅)	職員の給料、手当、共済費。	11,144					10,775	369
	市営住宅管理費	公営住宅法に基づき、市民が健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するもの。	22,791					18,883	3,908
	市営住宅管理システム運用費	市営住宅における入退去管理、家賃調定・収納業務、帳票印刷等を効率的に作業するための電算システムの運用費用。	264					264	0
消 防 費	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費負担金	稲敷地方広域市町村圏事務組合への負担金であり、常備消防の職員人件費・庁舎・車両・及び指令センターの改修に係る負担金が主なものとなります。	993,770					993,770	0
	消防団活動費	消防団員の年間報酬及び出勤報酬をはじめ、消防団退職報償金、消防関係機関への各負担金が主なものとなります。	50,600					50,091	509
	消防団員確保対策事業	平成28年4月よりスタートした消防団応援の店の制度をリニューアルするとともに、その結果内容を研鑽して、更なる団員の確保と団員の活動しやすい環境を図り、新入団員の勧誘へと繋げていくことが主なものとなります。	0					5,058	△ 5,058
	消防施設等管理費	消防団車両の車検修繕費が主なものとなります。令和8年度は消防車両13台の車検を予定しており、その他の車両は法定点検を行う予定です。	9,896					7,587	2,309
	消防施設整備事業	消防車両更新計画に基づく車両の購入及び諸経費が主なものとなります。	79,678					20,718	58,960
	消防水利整備事業	減水が生じている防火水槽の工事費、消火栓の維持管理費が主なものとなります。新たに、消火栓路面標示・消防水利標識設置工事が追加となります。	29,265					12,315	16,950
	水防事務費	水防訓練や水防出動に係る報酬及び水防関係機関への各負担金が主なものとなります。	4,951					4,900	51
	水防災意識向上推進事業	小貝川、利根川や茨城県管理の河川の氾濫・浸水リスクに対する市民の意識啓発事業を展開する。	0					5,100	△ 5,100
	職員給与費(防災対策)	職員の給料、手当、共済費。	84,312					87,219	△ 2,907
	会計年度任用職員給与費(防災対策)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	0					4,194	△ 4,194
	防災活動費	防災行政全般の経常経費。	8,737					9,035	△ 298
	気象防災アドバイザー連携強化事業	気象予報士を活用し、気象状況の監視、災害対応としての気象解説・分析等を通じて、市の災害対応力の向上を図る。	2,567					2,236	331
	防災情報伝達システム等運用費	平時や災害時における防災情報伝達システムの運用および維持に係る経費。	5,367					5,154	213
	防災情報ネットワークシステム更新事業	茨城県防災情報ネットワークシステムを第3世代のシステムへ更新し、安定的な通信等を図る。	0					14,697	△ 14,697
	移動無線システム更新事業	MCA無線が2029年5月31日でサービスが終了することに対し、災害時にも使用可能な通信環境を整備し、災害対応の強化を図る。	5,301					4,250	1,051
	AED設置推進事業	AED設置及び維持等に係る費用。	2,928					4,210	△ 1,282

令和8年度 一般会計予算編成の推移【事業別】

(単位:千円)									
区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定	第2次査定	第3次査定	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
款	事業名称								
	防災訓練費	コミュニティ協議会、自主防災組織や防災関係機関等との防災訓練を展開し、自助、共助、公助への防災意識の向上や連携強化を促進し、市全体の防災力の強化を図る。	1,060					762	298
	非常災害用備蓄費	食糧、生活必需品の備蓄。	6,942					4,075	2,867
	自主防災組織活動育成事業	自主防災組織の育成に係る費用。	1,620					1,700	△ 80
	災害時協力井戸普及啓発事業	市民が所有する井戸水を近所の方々へ無償提供する「災害時協力井戸制度」の取り組みを展開・促進し、大規模災害時における断水時の市民の生活用水の確保を図る。	1,036					0	1,036
	防災井戸整備補助事業	自主防災組織が主体的に井戸を整備し、災害時の対応や平時における維持管理、定期的な地区の防災訓練による共助の意識を高めるために、井戸整備費用として市の補助金を支給する「防災井戸整備補助金制度」を展開し、災害時における地区内の生活用水の確保を図る。	2,550					0	2,550
	防災備蓄施設管理費	防災備蓄施設管理に要する経費。	438					490	△ 52
	災害対応ドローン整備運用事業	災害発生時における被災状況の把握等を行い、迅速かつ的確に災害対応を行うなど、災害対応の強化を図る。	0					8,676	△ 8,676
教育費	教育委員会費	教育委員会の権限に属する事務に関し意思決定を行う。	2,211					2,211	0
	教育長給与費	教育長の給料、手当、共済費。	14,233					14,198	35
	教育長活動費	教育委員会の事務を統括し、所属職員を指揮監督する。	273					284	△ 11
	職員給与費(教委事務局)	職員の給料、手当、共済費。	189,360					182,130	7,230
	会計年度任用職員給与費(教委事務局)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	49,323					50,552	△ 1,229
	学務事務費	教育総務課所管の事業執行に係る事務費。	3,301					2,899	402
	児童生徒に係る重大事態調査委員会費	児童生徒のいじめ等による重大事態について調査審議を行う。	317					317	0
	奨学生援護事業	経済的理由により高等学校等に進学又は修学することが困難な者に奨学金を支給し、有為な人材を育成する。	4,200					4,200	0
	教育の日推進事業	市民一人一人の教育に対する関心と理解を深め、学校、家庭及び地域社会の連携の下に教育に関する取組を進め、龍ヶ崎市を担う心豊かなたくましい子供たちを育成する。	100					300	△ 200
	教育振興基金費	教育振興基金利子の積立を行う。	118					61	57
	義務教育施設整備基金費	児童生徒の学習の場である学校の老朽化する施設の新改築に備えるため、義務教育施設整備基金へ積立を行う。	102					332	△ 230
	職員給与費(教育指導)	指導課及び教育センターに5名の指導主事を配置し、いじめや不登校、問題行動を起こす児童生徒の対応や授業改善など、現在の学校教育が抱える困難な課題の解決に寄与する。	52,825					50,588	2,237
	学校指導費	学校教育内容の助言指導等に要する経費。新しい教育課程に対応した教育活動を積極的に支援する。	331					320	11
	教職員研修費	教職員を対象とした各種研修会の開催や参加への補助、各団体への補助を通して、教育活動の充実を図る。	849					838	11
	特別支援教育支援費	障がい等により特別な支援を必要とする児童生徒が、支障なく学校生活が送れるように援助する支援員を配置するための経費。教育支援委員会・調査委員会の開催に要する経費。	71,271					59,561	11,710
	特別支援教育支援システム運用費	特別な支援を要する児童生徒の特性を把握するためのアセスメント、アセスメント結果を基にした個別的教育支援計画・指導計画の作成、教材や研修動画の提供までを一体的にサポートする教育ソフトの運用費。	3,524					3,524	0
	医療的ケア児教育支援事業	日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒が、保護者の付き添いがないくても、安心安全に学校に通える体制を整備する。	1,742					0	1,742
	語学指導事業	外国語指導助手11名の派遣業務委託費用。外国語科授業においてチームティーチングにより、児童生徒のコミュニケーション能力を育成し、国際理解教育の推進を図る。	54,450					53,064	1,386
	AIドリル活用推進事業	学習支援ツールの運用に要する経費。学校及び自宅などにおける個別最適化された学びの推進、学びの機会を通して学力の向上を図る。	4,950					8,415	△ 3,465
	STEAM教育推進事業	STEAM教育として、小中学校においてロボットプログラミングを通じて、友達とコミュニケーションを図り楽しみながら学ぶとともに、様々な課題を見つけ、クリエイティブな発想で主体的に問題解決を図る資質・能力を育む教育を推進する。	623					630	△ 7
	授業支援システム運用費	授業支援システムの利用を通じて、教員の授業運営、児童生徒の学習をサポートし、授業の効率化と学習効果の向上を図る。	5,170					0	5,170
	子どもが主役！魅力ある学校づくり推進事業	児童生徒を主役とした学校での魅力ある取組、学校と家庭・地域・流通経済大学等との連携による取組及び指定研究等の教職員の研修を通して教育活動の充実を図る。	4,850					4,850	0
	副読本活用事業	小学校社会科副読本「わたしたちの龍ヶ崎」のクラウド配信のためのライセンス料。	33					60	△ 27
	職員給与費(教育センター)	職員の給料、手当、共済費。	8,152					9,473	△ 1,321

令和8年度 一般会計予算編成の推移【事業別】

(単位:千円)

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定	第2次査定	第3次査定	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
款	事業名称								
	会計年度任用職員給与費(教育センター)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	45,545					44,032	1,513
	教育センター管理費	教育施設にふさわしい快適かつ安全に使用できる施設の維持管理を目指す。	1,973					7,660	△ 5,687
	教育センター運営費	教育に関する相談や市民講座等の専門機関としてふさわしい環境づくりを目指す。	761					946	△ 185
	教育センター活動費	本市教育の課題や各種教育に関する調査研究、教育関係職員の研修、教育に関する資料及び情報の収集・提供、教育相談等を総合的に推進し、龍ヶ崎市の教育の充実及び振興を図る。	902					914	△ 12
	適応指導教室体制推進事業	適応指導教室体制確保推進に要する経費。	2,993					2,906	87
	さわやか相談員配置事業	市内小中学校にさわやか相談員を派遣し、児童生徒の健全育成に寄与することを目的とする。	6,842					6,553	289
	いじめ問題対策事業	いじめ問題防止対策推進法(H25法律第71号)の規定に基づき、龍ヶ崎市いじめ問題対策連絡協議会等を設置し、いじめ防止に向けて社会が一丸となって取り組むことを目的とする。	588					595	△ 7
	スクールソーシャルワーカー派遣事業	スクールソーシャルワーカーは、学校、家庭、地域で暮らしやすい生活の支援や福祉制度の活用などを通し、専門性を生かした支援を行う。	1,805					1,805	0
	職員給与費(小学校)	職員の給料、手当、共済費。	34,691					52,284	△ 17,593
	会計年度任用職員給与費(小学校)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	79,513					64,033	15,480
	小学校共通管理費	児童の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	44,127					45,786	△ 1,659
	龍ヶ崎小学校管理費	児童の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	16,231					14,713	1,518
	八原小学校管理費	児童の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	223,187					27,677	195,510
	馴柴小学校管理費	児童の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	18,682					17,512	1,170
	川原代小学校管理費	児童の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	12,183					10,936	1,247
	龍ヶ崎西小学校管理費	児童の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	11,636					38,899	△ 27,263
	松葉小学校管理費	児童の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	8,251					11,556	△ 3,305
	長山小学校管理費	児童の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	7,935					10,971	△ 3,036
	馴馬台小学校管理費	児童の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	11,514					29,658	△ 18,144
	久保台小学校管理費	児童の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	14,037					24,730	△ 10,693
	城ノ内小学校管理費	児童の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	146,938					17,418	129,520
	小学校共通運営費	児童の学習環境の充実を図るための教材備品や消耗品の購入、学校医への報酬の支払等を行う。	28,403					26,514	1,889
	龍ヶ崎小学校運営費	小学校を運営するために必要な事務機器等の賃貸借、備品購入及び各種諸経費。	7,249					5,977	1,272
	八原小学校運営費	小学校を運営するために必要な事務機器等の賃貸借、備品購入及び各種諸経費。	9,896					8,278	1,618
	馴柴小学校運営費	小学校を運営するために必要な事務機器等の賃貸借、備品購入及び各種諸経費。	7,931					6,923	1,008
	川原代小学校運営費	小学校を運営するために必要な事務機器等の賃貸借、備品購入及び各種諸経費。	6,284					4,803	1,481
	龍ヶ崎西小学校運営費	小学校を運営するために必要な事務機器等の賃貸借、備品購入及び各種諸経費。	6,208					4,425	1,783
	松葉小学校運営費	小学校を運営するために必要な事務機器等の賃貸借、備品購入及び各種諸経費。	6,410					4,753	1,657
	長山小学校運営費	小学校を運営するために必要な事務機器等の賃貸借、備品購入及び各種諸経費。	5,011					4,617	394
	馴馬台小学校運営費	小学校を運営するために必要な事務機器等の賃貸借、備品購入及び各種諸経費。	6,020					4,941	1,079
	久保台小学校運営費	小学校を運営するために必要な事務機器等の賃貸借、備品購入及び各種諸経費。	5,941					5,216	725
	城ノ内小学校運営費	小学校を運営するために必要な事務機器等の賃貸借、備品購入及び各種諸経費。	6,894					5,643	1,251
	小学校校務系システム運用費	小中学校で利用している校務支援システム利用料及び端末の使用料等。	40,033					34,965	5,068
	小学校教育系システム運用費	教育系システム運用を運用するための機器等の賃貸借契約通信費。	6,010					7,099	△ 1,089
	小学校図書システム運用費	学校図書室用貸出用管理パソコン等の賃貸借。	951					1,294	△ 343

令和8年度 一般会計予算編成の推移【事業別】

(単位:千円)

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定	第2次査定	第3次査定	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
款	事業名称								
	大宮小学校・龍ヶ崎小学校統合整備事業	大宮小学校・龍ヶ崎小学校統合整備事業に要する経費。	34,405					221,460	△ 187,055
	スクールバス運行事業	統合により小学校への通学が遠距離となった地区の児童をスクールバスで送迎することにより、登下校時の安全を確保する。	51,282					47,124	4,158
	小学校ICT支援員配置事業	小学校のICT推進を図るため、支援員を配置する。	9,636					13,860	△ 4,224
	小学校英語検定料助成事業	児童生徒の英語力及び学習意欲の向上を目的として、実用英語検定を受験した生徒児童生徒の保護者に対して補助金を交付する。	625					600	25
	小学校GIGAスクール端末更新事業	「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現することを目的に、児童生徒1人ひとりが使用するGIGAスクール端末を更新する。	41,068					0	41,068
	小学校読書活動推進事業	児童の読書環境の充実を図るための図書や消耗品の購入のため。	6,440					6,447	△ 7
	要保護・準要保護児童等就学奨励費	経済的理由により就学困難な児童の保護者に学校生活上必要な学用品費、給食費等を給付し、児童の就学を支援する。	46,588					36,951	9,637
	都市再生機構小学校償還金	都市再生機構の立替施行により取得した小学校施設の償還金の支払いを行う。	62,079					83,754	△ 21,675
	職員給与費(中学校)	職員の給料、手当、共済費。	4,182					4,000	182
	会計年度任用職員給与費(中学校)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	50,714					45,956	4,758
	会計年度任用職員給与費(部活動指導員)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	2,538					1,888	650
	中学校共通管理費	生徒の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	28,117					28,074	43
	長山中学校管理費	生徒の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	10,418					8,576	1,842
	城西中学校管理費	生徒の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	54,054					20,767	33,287
	中根台中学校管理費	生徒の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	174,492					27,581	146,911
	城ノ内中学校管理費	生徒の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	65,757					53,228	12,529
	龍ヶ崎中学校管理費	生徒の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	67,990					26,205	41,785
	中学校共通運営費	生徒の学習環境の充実を図るための教材備品や消耗品の購入、学校医への報酬の支払等を行う。	25,604					24,437	1,167
	長山中学校運営費	中学校を運営するために必要な事務機器等の賃貸借、備品購入及び各種諸経費。	7,241					7,002	239
	城西中学校運営費	中学校を運営するために必要な事務機器等の賃貸借、備品購入及び各種諸経費。	8,423					7,588	835
	中根台中学校運営費	中学校を運営するために必要な事務機器等の賃貸借、備品購入及び各種諸経費。	7,531					6,226	1,305
	城ノ内中学校運営費	中学校を運営するために必要な事務機器等の賃貸借、備品購入及び各種諸経費。	11,812					10,198	1,614
	龍ヶ崎中学校運営費	中学校を運営するために必要な事務機器等の賃貸借、備品購入及び各種諸経費。	10,713					8,352	2,361
	中学校校務系システム運用費	小中学校で利用している校務支援システム利用料及び端末の使用料等。	20,760					17,680	3,080
	中学校教育系システム運用費	教育系システムを運用するための機器等の賃貸借契約及び通信費。	2,216					2,536	△ 320
	中学校図書システム運用費	学校図書室用貸出用管理パソコン等の賃貸借。	451					588	△ 137
	中学校ICT支援員配置事業	中学校のICT推進を図るため、支援員を配置する。	4,818					6,930	△ 2,112
	中学校英語検定料助成事業	児童生徒の英語力及び学習意欲の向上を目的として、実用英語検定を受験した生徒児童生徒の保護者に対して補助金を交付する。	2,797					3,277	△ 480
	中学校GIGAスクール端末更新事業	「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現することを目的に、児童生徒1人ひとりが使用するGIGAスクール端末を更新する。	23,652					0	23,652
	中学校読書活動推進事業	生徒の読書環境の充実を図るための図書や消耗品の購入のため。	3,695					3,698	△ 3
	要保護・準要保護生徒等就学奨励費	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に学校生活上必要な学用品費、給食費等を給付し、生徒の就学を支援する。	31,473					31,235	238
	都市再生機構中学校償還金	都市再生機構の立替施行により取得した中学校施設の償還金の支払いを行う。	88,742					88,694	48
	北竜台学園施設整備事業	施設一体型小中一貫校の整備を行う。	411,398					2,592,988	△ 2,181,590
	北竜台学園開校準備費	小中一貫校の開校準備に係る予算を計上し、円滑な開校に資する。	15,682					253	15,429
	幼稚園振興助成事業	当市単独事業として、障がい児への教育の充実を図るための費用として市内特定教育施設へ助成する事業。	7,560					7,800	△ 240
	職員給与費(社会教育総務)	職員の給料、手当、共済費。	82,781					92,973	△ 10,192

令和8年度 一般会計予算編成の推移【事業別】

(単位:千円)

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定	第2次査定	第3次査定	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
款	事業名称								
	会計年度任用職員給与費(社会教育総務)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	9,509					13,387	△ 3,878
	生涯学習事務費	生涯学習における一般事務の取り扱いとともに、市民の生涯学習活動の指導・助言・支援を行う。	371					369	2
	二十歳のつどい運営事業	二十歳のつどい運営に要する経費。	1,813					1,813	0
	地域と学校の連携体制構築事業	「地域とともにある学校づくり」への転換を図り、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことを可能とするために、コミュニティ・スクール(学校運営協議会を設置した学校)の導入を推進する。	512					565	△ 53
	青少年育成事業	青少年非行の未然防止のため、継続的な青少年相談業務、他団体等と連携した啓発活動等を行い、青少年育成諸団体の活動を支援することで、青少年の健全育成を図る。	1,419					1,463	△ 44
	青少年リーダー育成推進事業	子どもたちが非日常の生活文化に親しむ機会を提供し、自分や自分のまちと向き合い新たな自己発見、探究をすることで次世代のリーダーを育成する。	2,189					2,183	6
	子育て学習事業	小学1年生の親を対象に子育てふれあいセミナー等を実施することで、子育てへの不安や悩みの解消を促し、家庭教育の理解と認識向上を図り、家庭教育一層の推進を行う。	57					52	5
	子どもの居場所づくり事業	たつのこやま管理棟の施設を利用して、子育てサポーターの見守りにより、子どもたちの自由な発想を育む空間を提供する。	0					1,526	△ 1,526
	こどもの居場所・遊び場創出事業	こどもが安心して過ごすことができる居場所・遊び場を創出する。	9,079					0	9,079
	文化財保護費	文化財を保護し後世に継承するために、開発行為に際しての埋蔵文化財の確認・発掘調査を実施する。指定文化財の案内板を設置して、文化財の周知・活用に努める。	3,708					3,620	88
	歴史的建造物調査事業	市民団体からの要望(議会請願採択)に応じて歴史的建造物の記録保存のための調査を実施する。	100					0	100
	文化芸術普及事業	文化芸術活動を展開している市民団体を支援することで、市民の文化芸術活動の普及・啓発を図る。	320					316	4
	地域部活動推進事業	生徒のニーズに対応したスポーツ・文化芸術活動ができる環境を地域に確立するとともに、教員が本務に専念できるように、部活動の地域展開を推進します。	6,819					3,241	3,578
	中央図書館管理費	中央図書館の施設・設備の修繕。	0					651	△ 651
	中央図書館運営費	中央図書館の管理運営に係る指定管理料や会議報酬等。	108,437					106,771	1,666
	図書管理システム運用費	市立図書館の情報管理システム・機器の賃借料。	11,260					11,260	0
	図書館北竜台分館管理費	北竜台分館の光熱水費及びテナント賃借料。	6,311					5,989	322
	図書館北竜台分館運営費	市立図書館北竜台分館の管理運営に係る指定管理料と電話等通信費。	18,246					17,826	420
	歴史民俗資料館管理費	歴史民俗資料館の施設運営・維持管理に対する委託料及び修繕料を計上し、良好な施設管理を行う。	8,998					9,904	△ 906
	歴史民俗資料館運営費	歴史民俗資料館において、企画展等を開催することにより、市民の郷土理解を深めるとともに、教育普及事業として講座・体験学習を開催し、市民に生涯学習の題材や機会を提供する。	12,199					12,281	△ 82
	文化会館管理費	市民の文化芸術活動の拠点施設である文化会館の保全・管理を行う。老朽化した施設・設備改修を行う。	4,819					7,323	△ 2,504
	文化会館運営費	市民の文化芸術活動の拠点施設である文化会館の運営に係る経費(指定管理料)を計上する。	129,766					122,684	7,082
	職員給与費(保健体育総務)	職員の給料、手当、共済費。	79,985					69,361	10,624
	会計年度任用職員給与費(保健体育総務)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	4,309					4,105	204
	スポーツ振興費	スポーツを取り巻く課題や現状を踏まえ、スポーツ推進計画の促進を図るとともに、アスリートへの支援や、総合型地域スポーツクラブと連携したスポーツ施策を振興する。	4,173					3,776	397
	スポーツ推進委員活動費	スポーツ基本法第32条に基づき設置するスポーツ推進員(全国組織)の活動事業費で、市のスポーツ振興のため、地域住民に対するニュースポーツ等の指導や普及活動を推進する。	1,562					1,207	355
	スポーツ協会活動費	龍ヶ崎市スポーツ協会が実施する各種大会及びイベント等を開催する場合における財政的支援をはじめ、スポーツ活動を継続し推進できるよう推進体制の強化を図り、スポーツ施策の推進に努める。	4,464					5,392	△ 928
	スポーツ少年団活動費	スポーツ大会出場における貸切バス利用助成を行うことにより、少年団費(保護者負担)負担軽減を図り、子どもたちのスポーツ活動活性化を図るための事業を推進します。	1,450					1,450	0
	スポーツ・レクリエーションまつり開催費	健康増進・体力づくりへの関心を高めるとともに、地域交流を深め、併せてスポーツの振興・充実と明るく住みよい豊かなまちづくりに資することを目的とする、スポーツ・レクリエーションイベントを開催するに当たり財政的支援をはじめ、スポーツ活動を継続して推進できるよう努める。	1,100					1,100	0
	マラソン大会開催費	「走る」ことへのきっかけづくりや、チーム等で楽しみながら絆づくりを図っていくとともに、市民の健康増進や運動実施率向上を目的に「Jレーマラソン大会等を開催する。	5,982					6,034	△ 52

令和8年度 一般会計予算編成の推移【事業別】

(単位:千円)									
区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定	第2次査定	第3次査定	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
款	事業名称								
	プロスポーツ連携事業	プロスポーツと連携し、スポーツの大規模・独自性を持ったスポーツイベントの開催により、市内外から多くの方々を呼び込み、恒常的で安定的な交流人口並びに経済的効果等を創出を図っていく。	660					1,843	△ 1,183
	スポーツによる産学官連携事業	産学官連携により、スポーツにおける地域課題の解決等を広域的に調査・研究し、一層の地方創生の推進に繋げるとともに、茨城県県南県西地域の一体的な活性化を図る取組。	825					410	415
	スポーツによる自己実現支援事業	小学生を対象とした投げる動作(スポーツ)を通じ、自己と向き合い、自由な発想で自分なりの答えを導き出すプロセスを意思決定するプログラムを提供、運動有能感や自己肯定感を高められる機会を創出する。	2,503					1,485	1,018
	オリンピック協働事業	当市にゆかりのあるオリンピック等(トップアスリート含む)が、市民と交流を図ることで、スポーツの魅力、楽しさに触れることができる機会を創出することを目的とする。	0					300	△ 300
	スポーツクライミングのまち龍ヶ崎推進事業	トップクライマーが身近に存在する環境や若者を中心に人気が広がる「スポーツクライミング」をまちづくりの資源の1つとして活かし、様々な分野に連動した施策展開を図る。	45,568					40,068	5,500
	たつのこアリーナ管理費	市民へ快適なスポーツ環境を提供するため、たつのこアリーナの適正な管理・運営を行う。	46,629					32,598	14,031
	たつのこフィールド管理費	市民へ快適なスポーツ環境を提供するため、たつのこフィールドの適正な管理・運営を行う。	136,800					12,389	124,411
	たつのこスタジアム管理費	市民へ快適なスポーツ環境を提供するため、たつのこスタジアムの適正な管理・運営を行う。	23,147					20,768	2,379
	スポーツ施設等管理費	市民へ快適なスポーツ環境を提供するため、屋外体育施設(総合運動公園以外)の適正な管理・運営を行う。	655					2,178	△ 1,523
	総合運動公園等運営費	市民へ快適なスポーツ環境を提供するため、総合運動公園等体育施設の適切な管理・運営を行う。	245,748					249,632	△ 3,884
	職員給与費(学校給食センター)	職員の給料、手当、共済費。	50,934					42,525	8,409
	会計年度任用職員給与費(学校給食センター)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	8,851					12,506	△ 3,655
	学校給食センター管理費	学校給食センター施設・調理設備等の維持管理を行う。	55,922					53,983	1,939
	学校給食運営費	市内小中学校の児童生徒及び教職員等約5,400人に対し、安心安全で安定した給食を提供するために、適正な運用を図り学校給食の充実に努める。	532,782					512,004	20,778
	給食献立管理システム運用費	アレルギー対応食を含む学校給食の献立作成と、それに係る栄養計算、食数管理、食材発注までの一連の作業効率化を図るための運用管理を行う。	990					990	0
	給食費管理システム運用費	学校給食費を適正に徴収管理するための運用管理を行う。	1,981					1,981	0
	県産献立「いばっぺごはんの日」実施事業	学校給食における地場産物の活用推進、地産地消等を学ぶ食育の教材とするため、龍ヶ崎市産をはじめ茨城県産の米、野菜や肉のみを使った献立の日「いばっぺごはんの日」を実施する。	3,662					7,324	△ 3,662
公債費	一般会計債元金償還費	市債元金の償還に要する経費。	2,304,823					2,289,159	15,664
	一般会計債利子償還費	市債利子の償還に要する経費。	178,358					126,831	51,527
	一般会計一時借入金利子償還費	一つの会計年度中の一時的な収支の不均衡を解消するために資金を借り入れた際の利子の償還に要する経費。	834					834	0
諸支出金	土地開発基金費	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための積立金。	1,091					481	610
	一般会計予備費	予見し難い予算の不足に充てるための経費。	25,000					23,414	1,586
合計			31,173,353	0	0	0	0	31,492,000	△ 318,647